

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第8期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	野村不動産ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nomura Real Estate Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中井 加明三
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03)3348-8878
【事務連絡者氏名】	財務部長 中村 晴城
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03)3348-9463
【事務連絡者氏名】	財務部長 中村 晴城
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月
売上高 (百万円)	411,493	448,655	434,226	480,983	450,807
経常利益 (百万円)	60,291	23,702	23,967	26,149	34,173
当期純利益 (百万円)	35,254	13,770	4,660	5,471	17,591
包括利益 (百万円)	-	-	-	11,058	23,739
純資産額 (百万円)	235,551	281,375	349,437	357,365	376,486
総資産額 (百万円)	891,700	1,385,531	1,405,424	1,474,331	1,402,624
1株当たり純資産額 (円)	1,558.96	1,579.56	1,583.63	1,599.57	1,664.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	236.09	92.21	25.69	28.74	92.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	236.06	92.10	25.63	28.70	92.29
自己資本比率 (%)	26.1	17.0	21.4	20.7	22.6
自己資本利益率 (%)	15.8	5.9	1.7	1.8	5.7
株価収益率 (倍)	7.0	16.1	56.1	43.9	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,639	108,030	19,266	33,947	43,876
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,347	141,788	24,571	33,730	7,809
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,790	295,507	13,098	7,485	63,296
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	31,510	78,473	89,334	82,065	70,456
従業員数 (人)	4,347	4,998	5,195	5,300	5,399
(外、平均臨時雇用者数)	(2,293)	(2,669)	(2,668)	(2,760)	(2,780)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月
売上高 (百万円)	23,996	30,844	31,737	21,163	21,521
経常利益 (百万円)	15,568	19,746	17,387	5,732	6,652
当期純利益 (百万円)	14,690	19,043	15,171	5,200	6,158
資本金 (百万円)	82,646	82,713	115,527	115,574	115,625
発行済株式総数 (株)	149,325,000	149,371,100	190,331,000	190,387,000	190,456,900
純資産額 (百万円)	183,079	197,170	271,327	273,410	274,965
総資産額 (百万円)	596,579	949,025	989,738	1,046,315	1,007,845
1株当たり純資産額 (円)	1,224.60	1,317.62	1,422.90	1,432.79	1,440.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	40.00 (20.00)	25.00 (20.00)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	98.38	127.52	83.63	27.32	32.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	98.37	127.43	83.58	27.30	32.31
自己資本比率 (%)	30.7	20.7	27.4	26.1	27.2
自己資本利益率 (%)	8.2	10.0	6.5	1.9	2.3
株価収益率 (倍)	16.9	11.6	17.2	46.2	45.1
配当性向 (%)	30.5	31.4	29.9	91.5	77.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	14 (-)	15 (-)	14 (-)	10 (-)	9 (-)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

当社は、野村不動産株式会社を中心とする企業グループにおける純粋持株会社体制の構築を目的として、平成16年6月1日に設立されました。

年月	事項
平成16年6月	東京都新宿区に野村不動産ホールディングス株式会社を設立
平成16年10月	野村土地建物株式会社から野村不動産株式会社の発行済株式全部の現物出資を受け、持株会社としての業務を開始
平成16年12月	野村不動産株式会社の子会社管理営業を会社分割により承継し、野村ビルマネジメント株式会社、野村不動産アーバンネット株式会社等を直接子会社化
平成17年7月	現物不動産以外を対象とした不動産関連ファンドの運用受託を目的とする、野村不動産投資顧問株式会社（平成23年10月 旧 野村不動産投信株式会社に吸収合併）を設立
平成18年6月	インターネット広告代理店事業を行う、株式会社プライムクロスを設立
平成18年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成19年2月	野村不動産レジデンシャル投資法人が東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場
平成19年7月	商業施設の企画・設計・テナントリーシング・プロパティマネジメント業務等を行う、株式会社ジオ・アカマツの株式を全株取得し、完全子会社化
平成19年11月	株式会社メガロスがジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場
平成20年12月	オフィスビル・住宅・商業施設等の開発・建設・賃貸事業等を行う、東芝不動産株式会社（現 N R E G 東芝不動産株式会社）の株式の65%を取得し、連結子会社化
平成21年1月	マンション管理業務を行う、株式会社ゼファーコミュニティの株式を全株取得し、完全子会社化（平成21年9月 野村リビングサポート株式会社に吸収合併）
平成22年12月	マンション・戸建住宅のリフォーム事業等を行う、野村不動産リフォーム株式会社を設立
平成23年10月	グループ内の資産運用会社である野村不動産投信株式会社、野村不動産インベストメント・マネジメント株式会社、野村不動産投資顧問株式会社の3社を統合（現 野村不動産投資顧問株式会社）

< 野村不動産株式会社の沿革 >

年月	事項
昭和32年4月	野村證券株式会社の本社ビルの所有・管理を目的に、東京都中央区に野村不動産株式会社を設立
昭和34年5月	東京都中央区に「野村證券日本橋本社本館」を竣工し、不動産賃貸業を開始
昭和34年6月	宅地建物取引業者として登録を行い、不動産仲介業務を開始 一級建築士事務所として登録を行い、設計監理業務を開始 損害保険代理店資格を取得し、保険代理店業務を開始
昭和34年8月	野村證券株式会社の社宅・寮の所有・管理を主たる業務とする大弥株式会社を吸収合併
昭和36年5月	神奈川県鎌倉市梶原地区で用地買収に着手、デベロッパーとして宅地開発業務に進出
昭和38年10月	神奈川県横浜市中区で分譲マンション「コープ竹の丸」を着工し、マンション分譲業に進出
昭和40年12月	不動産鑑定業者として登録を行い、不動産鑑定業務を開始
昭和44年5月	木造住宅のブランドを「野村ホーム」と定め、注文住宅事業を本格的に開始
昭和45年1月	野村證券株式会社の店舗・社宅・寮の賃貸・管理業務を野村土地建物株式会社に、それ以外の不動産業務を野村不動産株式会社に承継するために、野村住宅産業株式会社（野村不動産株式会社に商号変更）を設立し営業譲渡
昭和52年4月	ビル管理業務を行う、野村ビル総合管理株式会社（現 野村ビルマネジメント株式会社）を設立
昭和53年6月	東京都新宿区に「新宿野村ビル」を竣工し、本社を同ビルに移転
昭和60年4月	東京都町田市で「鶴川緑山住宅地」の分譲を開始
平成元年3月	フィットネスクラブを運営する、株式会社エヌ・エフ・クリエイト（現 株式会社メガロス）を設立
平成2年1月	神奈川県横浜市保土ヶ谷区において、業務系開発案件「横浜ビジネスパーク」を一部竣工 ビル等の清掃を行う、株式会社アメニティサービス（現 野村アメニティサービス株式会社）を設立
平成3年2月	注文住宅事業を目的とする、野村ホーム株式会社を設立（平成18年3月解散）
平成3年7月	野村ビル総合管理株式会社が、マンションの管理業務受託を目的とする、野村住宅管理株式会社（現 野村リビングサポート株式会社）を設立
平成8年6月	千葉県千葉市花見川区において、不動産特定共同事業法を活用した宅地開発事業「み春野プロジェクト」に着手
平成11年12月	東京都世田谷区でオーダーメイドマンションの第1号物件となる「深沢ヒルズ」を竣工
平成12年11月	不動産仲介業務、販売受託業務等を行う、野村不動産アーバンネット株式会社を設立
平成13年4月	社内カンパニー制を導入
平成13年12月	私募ファンドの運用を受託する、野村不動産インベストメント・マネジメント株式会社（平成23年10月 旧 野村不動産投信株式会社に吸収合併）を設立 東京都八王子市において、当社初の投資家向け収益不動産開発プロジェクト「f a b南大沢」を竣工、売却
平成14年12月	住宅の統一商品・サービスブランド名「PROUD（プライド）」を発表
平成15年1月	R E I T（不動産投資信託）の運用を受託する、野村不動産投信株式会社（現 野村不動産投資顧問株式会社）を設立
平成15年12月	野村不動産オフィスファンド投資法人が東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場

3【事業の内容】

当連結会計年度末において、当社グループは当社及び傘下の関係会社36社（うち連結子会社32社、持分法適用非連結子会社及び関連会社4社）で構成されております。また、当社の親会社は野村ホールディングス株式会社及び野村土地建物株式会社であります。

当社グループが営んでいる主な事業内容、当該事業に携わっている主要な連結子会社名及び各社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、これらの事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

<住宅事業>

- ・野村不動産(株)は、マンション、戸建住宅、宅地等の開発分譲事業を行っております。
- ・野村リビングサポート(株)は、マンション分譲後の管理業務を管理組合から受託するとともに、管理に付随する修繕工事等の請負を行っております。
- ・(株)プライムクロスは、インターネット広告代理店事業を行っております。
- ・野村不動産リフォーム(株)は、マンション・戸建住宅等のリフォーム事業を行っております。

<ビル事業>

- ・野村不動産(株)は、オフィスビル、住宅、商業施設等を開発、建設し、直接賃貸しております。また、第三者からオフィスビル等を賃借し、これを転貸するサブリース事業や、オフィスビル等の運営管理業務の受託を行っております。
- ・野村ビルマネジメント(株)は、野村不動産(株)が賃貸中のオフィスビル等の管理業務を受託するとともに、第三者からもオフィスビル、大学施設等の管理業務を受託しております。
- ・N R E G東芝不動産(株)は、オフィスビル、住宅、商業施設等を開発、建設し、直接賃貸しております。また、C R E活用支援サービス業務、及びマンションの開発分譲事業を行っております。
- ・横浜ビジネスパーク熱供給(株)は、野村不動産(株)が所有し賃貸中の「横浜ビジネスパーク」（神奈川県横浜市保土ヶ谷区）において地域冷暖房事業を行っております。
- ・N R E G東芝不動産ファシリティーズ(株)は、N R E G東芝不動産(株)が賃貸中のオフィスビル等の管理業務及び清掃業務を受託しております。
- ・野村アメニティサービス(株)は、主に野村ビルマネジメント(株)よりオフィスビル等の清掃業務を受託しております。

<資産運用開発事業>

- ・野村不動産(株)は、不動産投資市場向け収益不動産の開発・販売を行っております。
- ・野村不動産投資顧問(株)は、私募ファンド、R E I T及び不動産証券化商品等を対象とした資産運用業務を行っております。

なお、野村不動産(株)は、同社が運用する私募ファンドに対して、一部エクイティ投資を行っております。また、同社が運用するR E I Tの投資口の一部を保有しております。

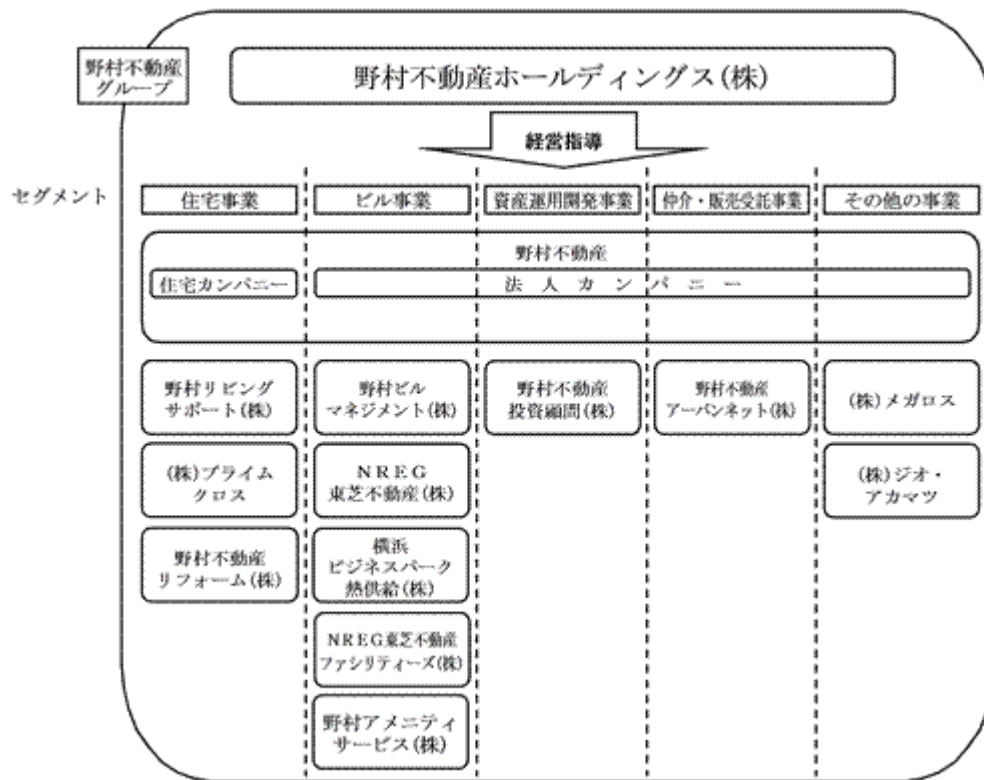
<仲介・販売受託事業>

- ・野村不動産(株)、野村不動産アーバンネット(株)は、不動産の仲介業務を行っております。
- また、野村不動産アーバンネット(株)は、主にグループ外の分譲事業主からマンション、戸建住宅の販売を受託しております。

<その他の事業>

- ・野村不動産(株)は、建築工事の設計監理を行っております。
 - ・(株)メガロスは、フィットネスクラブ事業を行っております。
- なお、(株)メガロスは、大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場しております。
- ・(株)ジオ・アカマツは、商業施設の企画・設計、テナントリーシング及びプロパティマネジメント業務を行っております。

上記事業を事業系統図により示すと以下のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 野村ホールディングス(株) (注)2,3	東京都中央区	594,493	持株会社	被所有 50.8 (50.8)	
野村土地建物(株)	東京都中央区	1,015	不動産賃貸業	50.8	役員の兼任2名
(連結子会社) 野村不動産(株) (注)4,7	東京都新宿区	2,000	住宅事業、 ビル事業、 資産運用開発事業、 仲介・販売受託事業、 その他の事業	所有 100.0	経営指導、 資金貸借、 一般事務業務委託、 役員の兼任10名
野村不動産投資顧問(株)	東京都新宿区	300	資産運用開発事業	100.0	経営指導、 役員の兼任2名
野村不動産アーバンネット(株)	東京都新宿区	1,000	仲介・販売受託事業	100.0	経営指導、 資金貸借、 役員の兼任3名
野村ビルマネジメント(株)	東京都新宿区	100	ビル事業	100.0	経営指導、 役員の兼任2名
野村リビングサポート(株) (注)2	東京都新宿区	127	住宅事業	100.0 (80.0)	経営指導、 役員の兼任3名
NREG東芝不動産(株) (注)4	東京都港区	14,372	ビル事業	65.0	経営指導、 資金貸借、 役員の兼任4名
(株)メガロス (注)3	東京都渋谷区	1,431	その他の事業	54.9	役員の兼任3名
横浜ビジネスパーク熱供給(株)	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	480	ビル事業	90.0	経営指導、 役員の兼任2名
(株)ジオ・アカマツ	大阪府大阪市 西区	88	その他の事業	100.0	経営指導、 資金貸借、 役員の兼任2名
NREG東芝不動産 ファシリティーズ(株) (注)2	東京都港区	30	ビル事業	100.0 (100.0)	
野村アメニティサービス(株) (注)2	東京都新宿区	10	ビル事業	100.0 (100.0)	
(株)プライムクロス (注)2	東京都新宿区	100	住宅事業	60.0 (60.0)	役員の兼任1名
野村不動産リフォーム(株) (注)2	東京都新宿区	100	住宅事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(合)新宿みらい デベロップメント (注) 5, 6	東京都新宿区	3	資産運用開発事業	- [100.0]	
フラッグシップ ビルディング(有) (注) 5, 6	東京都新宿区	3	資産運用開発事業	- [100.0]	
(合)御堂筋みらい デベ ロップメント (注) 5, 6	東京都新宿区	3	資産運用開発事業	- [100.0]	
TJプロパティーズ 特定目的会社 (注) 4, 5, 6	東京都中央区	19,102	資産運用開発事業	- [100.0]	
UNJプロパティーズ(合) (注) 2	東京都港区	0.1	資産運用開発事業	100.0 (100.0)	
(有)NPSインベストメント (注) 2	東京都港区	3	資産運用開発事業	100.0 (100.0)	
その他13社					
(持分法適用非連結子会社) Nomura Real Estate UK Limited (注) 2	英国ロンドン	22,000,000	不動産業	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) 3社					

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有の割合で内数であります。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 特定子会社であります。

5. 支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるため、連結子会社を含めております。

6. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数で記載しております。

7. 野村不動産(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 296,859 百万円

(平成24年3月期) (2) 経常利益 7,062 百万円

(3) 当期純利益 1,072 百万円

(4) 純資産額 43,457 百万円

(5) 総資産額 892,717 百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅事業	1,713 (1,292)
ビル事業	1,550 (1,001)
資産運用開発事業	235 (22)
仲介・販売受託事業	1,081 (60)
その他の事業	645 (401)
全社(共通)	175 (4)
合計	5,399 (2,780)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ<当社及び連結子会社>からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ<当社及び連結子会社>への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9	47.5	2.5	11,722,069

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者<専任出向者>を含みます。)であります。
2. 従業員はすべて、野村不動産(株)からの出向者であります。平均勤続年数は当社における勤続年数であり、出向元での勤続年数は通算しておりません。
3. 上記のほか、野村不動産(株)との兼務者が25人おります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 提出会社の従業員はすべて、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は、野村不動産(株)からの出向者であるため、労働組合は組織されておられません。

また、連結子会社のうち野村不動産(株)、野村ビルマネジメント(株)、野村リビングサポート(株)には、それぞれ労働組合(従業員組合)が組織されており、組合員数は合計1,614人です。なお、労使関係は良好で、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、一時的な生産活動の低迷が見られましたが、その後のサプライチェーンの正常化に加えて、復興需要を背景とした企業活動の回復や底堅い個人消費が下支えとなり、景気については震災以後、緩やかな回復が続きました。しかしながら、欧州債務危機の影響や海外経済の停滞、足元では原油価格の上昇等、景気下振れの懸念材料も残されており、先行きについては不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、住宅分譲市場では、震災の影響によって一時的に供給の抑制が見られましたが、実需層の動きは底堅く、低金利や贈与税非課税枠の延長等の政策支援も下支えとなり、契約率は高水準を維持しており、事業環境は堅調に推移しております。不動産投資市場では、資金調達環境の改善が続いており、J-REITによる公募増資も活発に行われております。また、投資口価格についても、欧州債務危機の影響等による投資家のリスク回避姿勢が見られましたが、日本銀行による追加金融緩和の政策効果への期待から、回復の兆しが窺えます。一方、ビル賃貸市場では、依然として空室率の高止まりが続いており、賃料水準についても弱含みで推移しております。これに加えて、大規模オフィスビルの大量供給も控えていることから、当面は厳しい事業環境が続くものと思われま

す。このような事業環境の下、当社グループでは、保有する固定資産のうち、事業収益性が低下した一部の賃貸資産等について、減損損失9,722百万円を特別損失に計上いたしました。主力事業である住宅分譲事業において、利益率が大きく改善したこと、また前連結会計年度より稼働したオフィスビルの収益が通期で寄与したこと等により、前連結会計年度と比べ、大幅な増益を確保いたしました。この結果、当社グループの経営成績は、売上高は450,807百万円（前連結会計年度比 30,176百万円、6.3%減）、営業利益は49,939百万円（同7,855百万円、18.7%増）、経常利益は34,173百万円（同8,024百万円、30.7%増）、当期純利益は17,591百万円（同12,120百万円、221.5%増）となりました。

なお、法人税率の引下げによる繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しに伴い、当連結会計年度の当期純利益は4,571百万円増加しております。

セグメントごとの業績の概況は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。

<住宅事業セグメント>

住宅分譲部門においては、「PROUD」ブランドの価値を高める戦略を実践するとともに、製販一体の強みを活かし、用地選定力、商品企画力、販売力の一層の強化を図りました。マンション分譲では「ブラウドシティ赤羽」（東京都北区）、「ブラウドシティ稲毛海岸」（千葉県千葉市美浜区）、「ブラウドタワー神戸県庁前」（兵庫県神戸市中央区）等を、戸建分譲では「ブラウドシーズン東船橋ガーデンアベニュー」（千葉県船橋市）、「ブラウドシーズン稲毛海岸」（千葉県千葉市美浜区）等を売上に計上いたしました。

住宅管理部門においては、顧客満足度の向上への取り組みを強化するとともに、グループ内の分譲物件に加えて、外部からの管理受託を積極的に行うことにより、収益の拡大を図りました。

この結果、当セグメントの売上高は244,520百万円（前連結会計年度比 41,614百万円、14.5%減）、営業利益は23,822百万円（同8,018百万円、50.7%増）となり、前連結会計年度と比べ、減収増益となっております。これは主に、住宅分譲部門において、東日本大震災の影響による一部物件の建築工事の遅延に伴い、計上戸数が減少した一方で、計上物件の利益率が改善したこと等によるものであります。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

売上高等内訳

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		販売数量等	売上高 (百万円)	販売数量等	売上高 (百万円)
住宅分譲	首都圏	計上戸数 3,543戸	189,365	計上戸数 2,907戸	147,533
	関西圏	計上戸数 953戸	36,081	計上戸数 541戸	25,590
	その他	計上戸数 581戸	20,534	計上戸数 579戸	20,252
	小計 (うち戸建住宅)	計上戸数 5,077戸 (計上戸数 580戸)	245,981 (31,877)	計上戸数 4,028戸 (計上戸数 631戸)	193,376 (37,381)
住宅管理	期末管理戸数 127,567戸	23,623	期末管理戸数 130,987戸	23,630	
その他		16,530		27,514	
合計		286,135		244,520	

住宅分譲 期末完成在庫数

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
首都圏	69戸	103戸
関西圏	12戸	-
その他	32戸	11戸
合計 (うち戸建住宅)	113戸 (-)	114戸 (-)

(注) 当連結会計年度末の首都圏における期末完成在庫数は、未販売住戸59戸を含んでおります。

住宅分譲 契約済未計上残高

	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	1,880戸	101,708	3,262戸	173,291
関西圏	197戸	9,574	403戸	19,555
その他	161戸	5,191	302戸	11,519
合計 (うち戸建住宅)	2,238戸 (121戸)	116,475 (8,030)	3,969戸 (153戸)	204,365 (8,838)

<ビル事業セグメント>

ビル事業部門においては、依然として厳しい事業環境が続く中、テナントニーズに適応した営業活動をより一層強化し、稼働率の向上に取り組んでまいりました。これにより、当連結会計年度末の空室率については2.4%となっており、前連結会計年度末から1.6ポイント改善しております。また、平成22年9月に竣工した「日本橋室町野村ビル」（東京都中央区）、及び持分の追加取得を行った「東芝ビルディング」（東京都港区）の収益が通期で寄与しております。プロパティマネジメント業務・ビルマネジメント業務については、手数料収入の獲得やテナントからの内装工事の受注に引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は105,701百万円（前連結会計年度比5,312百万円、5.3%増）、営業利益は25,345百万円（同2,701百万円、11.9%増）となりました。

売上高内訳

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
オフィス（自社所有）	36,843	40,153
オフィス（サブリース）	7,035	4,451
商業施設	7,209	7,202
運営管理・施設管理	24,725	27,369
その他	24,574	26,524
合計	100,389	105,701

賃貸床面積（オフィス・商業施設）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
オフィス（自社所有）	633,423m ²	632,768m ²
オフィス（サブリース）	69,093m ²	53,114m ²
商業施設	85,857m ²	85,757m ²
合計	788,374m ²	771,640m ²

空室率（オフィス・商業施設）

前連結会計年度末	当連結会計年度末
4.0%	2.4%

<資産運用開発事業セグメント>

収益不動産開発部門においては、開発事業の推進と商品の売却促進に取り組んでまいりました。また、中規模でありながら大規模ビルと同等の高いクオリティを具備したオフィスビルの開発事業「プレミアム ミッドサイズ オフィス（PMO）」のブランド展開を積極的に図り、当連結会計年度においては「PMO八丁堀」（東京都中央区）、「PMO秋葉原」（東京都千代田区）等、計5棟を売上に計上しております。

資産運用部門においては、当社グループが運用しております各種ファンドの安定的な運用に注力してまいりました。また、平成23年10月1日付で、物件情報収集力の拡充、投資機会の拡大及びマネジメント力の向上等を図るため、グループ内の資産運用会社3社を統合いたしました。これに伴い、存続会社である野村不動産投信(株)は野村不動産投資顧問(株)に商号を変更しております。

この結果、当セグメントの売上高は63,994百万円（前連結会計年度比7,948百万円、14.2%増）、営業利益は2,539百万円（同4,233百万円、62.5%減）となりました。前連結会計年度と比べ、増収減益となっておりますが、これは主に、収益不動産開発部門において、収益性が低下した商品の売却促進を図ったこと等によるものであります。

売上高内訳

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
収益不動産開発	42,774	49,203
資産運用	13,272	14,791
合計	56,046	63,994

資産運用部門 運用資産残高

	前連結会計年度末(百万円)	当連結会計年度末(百万円)
REIT	567,253	603,885
私募ファンド等	559,348	550,012
合計	1,126,601	1,153,898

< 仲介・販売受託事業セグメント >

売買仲介部門においては、インターネット媒体の充実を図るとともに提案型営業を積極的に推進してまいりました。また、リテール部門の更なる強化を図るために、地域に密着した積極的な店舗展開を実施し、平成23年4月に「府中センター」（東京都府中市）及び「東戸塚センター」（神奈川県横浜市戸塚区）を、また、大阪エリアの新たな営業拠点として平成23年8月に「江坂センター」（大阪府吹田市）を出店いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は34,303百万円（前連結会計年度比5,347百万円、18.5%増）、営業利益は1,925百万円（同705百万円、57.9%増）となりました。前連結会計年度と比べ、増収増益となっておりますが、これは主に、商品不動産の一部を他セグメントに移管したこと、及び売買仲介部門における手数料が増加したこと等によるものであります。

売上高内訳

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
売買仲介	15,658	16,376
販売受託	1,611	1,389
商品不動産販売	8,700	7,284
その他	2,985	9,252
合計	28,955	34,303

< その他の事業セグメント >

フィットネスクラブ事業部門においては、各種キャンペーンやイベントを実施し、新規入会者の獲得及び会員定着率の向上に努めてまいりました。また、平成23年9月に「メガロス葛飾店」（東京都葛飾区）を、平成23年12月に「メガロス上永谷店」（神奈川県横浜市港南区）をオープンいたしました。

この結果、当セグメントの売上高は19,081百万円（前連結会計年度比 1,885百万円、9.0%減）、営業利益は722百万円（同69百万円、10.6%増）となりました。

売上高内訳

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
フィットネスクラブ	13,927	13,927
その他	7,040	5,153
合計	20,967	19,081

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から11,609百万円減少し、70,456百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、43,876百万円の資金の増加（前連結会計年度比9,929百万円増）となりました。これは主に、販売用不動産をはじめとするたな卸資産が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、7,809百万円の資金の増加（同41,540百万円増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却及び清算による収入、敷金及び保証金の回収による収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、63,296百万円の資金の減少（同55,810百万円減）となりました。これは主に、長期借入金及び短期借入金の返済、コマーシャル・ペーパーの償還があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

文中の将来に関する事項については、この有価証券報告書提出日現在において当社グループが入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により、大きく異なる結果となる可能性があります。

(1) 経営方針

当社グループは、「人々の営みの根幹となる良質な住宅・オフィス等社会資本の開発や不動産に関連する様々なサービスの提供」を通じて、顧客や社会と共に栄え、成長し続けることを責務と考えます。

そのために、グループ各社が各々の事業におけるマーケットの中で優位なポジションを占めると共に、グループとしてのシナジーを発揮することにより、グループ全体での高い収益性と成長性を実現し、企業価値の一層の向上を目指します。

また、グループ企業理念として「あしたを、つなぐ」「私たちは、すべての出会いを大切にし、一人ひとりの創意工夫とグループの力をもって、こだわりのクオリティを実現し、社会からの信頼に応えます。」を掲げております。

(2) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当社グループは、平成21年度から平成23年度に亘る中期経営計画「野村不動産グループ中期経営計画（2009-2011）～Growth & Development～」において、「収益バランスの再構築と利益成長の復活」「資産効率化と財務の健全性の向上」を基本方針に掲げて各事業に取り組んでまいりました。定量目標としては、計画最終年度における連結営業利益600億円及びD/Eレシオ2.5倍以内を掲げておりましたが、計画期間中におけるビル賃貸市場や不動産投資市場の回復が想定よりも遅れたことに加えて、東日本大震災の影響を受け、計画最終年度である当連結会計年度の住宅分譲事業の計上戸数が減少したこと等により、利益目標については未達成となりました。一方で、不採算物件の売却等による資産効率化と財務の健全性の向上を積極的に促進した結果、D/Eレシオについては平成23年度実績で2.4倍となり、目標値を達成するとともに、今後の利益成長の復活のための基盤を整備いたしました。

今後につきましては、各々の事業で成長戦略を実行するとともに、横断的かつ効率的なグループマネジメントを可能とするグループ経営体制の強化を図ってまいります。

新中期経営計画については現在策定中であり、開示が可能となった時点で公表いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項については、この有価証券報告書提出日現在において当社グループが入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。

(1) 不動産市況の動向

当連結会計年度における当社グループの業績は、前連結会計年度と比べ、増益を確保いたしました。景気の先行きについては、欧州債務危機の影響や海外経済の停滞等が懸念され、不透明な状況が続いております。

今後についても、景気後退やそれに伴う企業収益の悪化及び個人消費の落ち込み、または金利上昇や不動産市場の供給過剰等が生じた場合、主要事業である住宅事業、仲介・販売受託事業等において顧客の購買意欲の減退、それに伴う販売価格の低下や在庫の増加、在庫の評価損等が発生する可能性があります。また、ビル事業や資産運用開発事業等においてはオフィス賃料水準の低下や空室率の上昇、資産価格の下落、利益率の低下等を招くおそれがあります。この他、REIT市場における投資口価格の下落や投資ファンド等の需要減退が発生する可能性があります。以上のような状況となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不動産関連法制及び税制の変更

当社グループの各事業には各種法規制等が適用されており、今後も事業範囲の拡大により新たな法規制等を受けることとなります。そのため、今後「建築基準法」をはじめ、「宅地建物取引業法」「金融商品取引法」及びその他不動産関連法制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には、新たな義務や費用負担の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産関連税制の変更がなされる場合には、資産保有及び取得・売却時の費用増加、顧客の購買意欲の減退や企業のファシリティ戦略の転換・投資計画の修正等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要事業の免許及び許認可等

当社グループの主要事業においては、事業活動に際して、以下のような免許、許認可等を得ております。

現在、当該免許及び許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりこのような事由が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該免許及び許認可等については、当連結会計年度末現在の状況を記載しております。

許認可等の名称	会社名	許認可番号 / 有効期間	規制法令	免許取消条項
宅地建物取引業者免許	野村不動産(株)	国土交通大臣(12)第1370号 平成23年11月23日～平成28年11月22日	宅地建物取引業法	第66条、 第67条
	野村不動産投資顧問(株)	東京都知事(2)第81679号 平成20年3月1日～平成25年2月28日		
	野村不動産アーバンネット(株)	国土交通大臣(3)第6101号 平成22年12月20日～平成27年12月19日		
	野村ビルマネジメント(株)	国土交通大臣(8)第3201号 平成20年10月27日～平成25年10月26日		
	野村リビングサポート(株)	国土交通大臣(5)第5192号 平成24年3月18日～平成29年3月17日		
	NREG東芝不動産(株)	東京都知事(3)第75651号 平成19年10月4日～平成24年10月3日		
	(株)ジオ・アカマツ	国土交通大臣(1)第7582号 平成19年9月21日～平成24年9月20日		
	NREG東芝不動産ファシリティーズ(株)	東京都知事(2)第82818号 平成21年2月21日～平成26年2月20日		
不動産鑑定業者登録	野村不動産(株)	国土交通大臣(12)第46号 平成23年11月1日～平成28年10月31日	不動産の鑑定評価に関する法律	第41条
	野村不動産アーバンネット(株)	東京都知事(2)第1841号 平成20年1月30日～平成25年1月29日		

許認可等の名称	会社名	許認可番号 / 有効期間	規制法令	免許取消条項
建設業許可 (特定建設業許可)	野村不動産(株)	国土交通大臣(特 - 22)第361号 平成22年4月15日～平成27年4月14日	建設業法	第29条、 第29条の2
	野村ビルマネジメント(株)	国土交通大臣(特 - 19)第14398号 平成19年7月8日～平成24年7月7日		
	野村リビングサポート(株)	国土交通大臣(特 - 19)第17587号 平成19年12月9日～平成24年12月8日		
		国土交通大臣(特 - 21)第17587号 平成21年12月1日～平成26年11月30日		
		国土交通大臣(特 - 22)第17587号 平成22年8月23日～平成27年8月22日		
	NRE G東芝不動産ファシリ ティーズ(株)	東京都知事許可(特 - 23)第116642号 平成23年12月10日～平成28年12月9日		
野村不動産リフォーム(株)	東京都知事許可(特 - 22)第136197号 平成23年2月18日～平成28年2月17日			
建設業許可 (一般建設業許可)	野村ビルマネジメント(株)	国土交通大臣(般 - 19)第14398号 平成19年7月8日～平成24年7月7日	建設業法	第29条、 第29条の2
	野村リビングサポート(株)	国土交通大臣(般 - 19)第17587号 平成19年12月9日～平成24年12月8日		
		国土交通大臣(般 - 21)第17587号 平成22年3月8日～平成27年3月7日		
	(株)ジオ・アカマツ	国土交通大臣(般 - 19)第22605号 平成20年3月24日～平成25年3月23日		
NRE G東芝不動産ファシリ ティーズ(株)	東京都知事許可(般 - 23)第116642号 平成23年12月10日～平成28年12月9日			
マンション管理業者登録	野村ビルマネジメント(株)	国土交通大臣(1)第033715号 平成22年12月18日～平成27年12月17日	マンションの管理の 適正化の推進に関する 法律	第83条
	野村リビングサポート(株)	国土交通大臣(2)第030615号 平成19年6月4日～平成24年6月3日		
金融商品取引業登録 (第二種金融商品取引業)	野村不動産(株)	関東財務局長(金商)第1438号	金融商品取引法	第52条、 第54条
	野村不動産投資顧問(株)	関東財務局長(金商)第374号		
	野村不動産アーバンネット(株)	関東財務局長(金商)第1439号		
金融商品取引業登録 (投資助言・代理業)	野村不動産(株)	関東財務局長(金商)第1438号	金融商品取引法	第52条、 第54条
	野村不動産投資顧問(株)	関東財務局長(金商)第374号		
金融商品取引業登録 (投資運用業)	野村不動産投資顧問(株)	関東財務局長(金商)第374号	金融商品取引法	第52条、 第54条
取引一任代理等認可	野村不動産投資顧問(株)	国土交通大臣認可第18号	宅地建物取引業法	第67条の2
熱供給事業許可	横浜ビジネスパーク熱供給(株)	62資庁第12746号	熱供給事業法	第12条

(注) マンション管理業者登録について、野村リビングサポート(株)は、平成24年5月29日付で許認可を更新しております。更新後の許認可の状況については以下のとおりであります。

許認可等の名称	会社名	許認可番号 / 有効期間	規制法令	免許取消条項
マンション管理業者登録	野村リビングサポート(株)	国土交通大臣(3)第030615号 平成24年6月4日～平成29年6月3日	マンションの管理の 適正化の推進に関する 法律	第83条

(4) 有利子負債残高の影響

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は、前連結会計年度末比58,347百万円減の758,562百万円(対総資産54.1%、前連結会計年度末比1.3ポイント減)となりました。借入金による資金調達にあたっては、長期・固定での借入を主とすることにより、短期的な金利上昇リスクへの対応を図っておりますが、市中金利の上昇による資金調達コストの増加は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

< 連結財務諸表の関連項目 >

	平成22年3月期 (百万円)	平成23年3月期 (百万円)	平成24年3月期 (百万円)
有利子負債残高(A)	759,636	816,910	758,562
総資産(B)	1,405,424	1,474,331	1,402,624
E B I T D A	50,220	55,457	64,635
支払利息	13,529	14,903	14,329
有利子負債依存度(A/B)	54.1%	55.4%	54.1%
D/Eレシオ	2.5倍	2.7倍	2.4倍

(注) E B I T D A = 営業利益 + 受取利息・配当金 + 持分法による投資利益 + 減価償却費

D/Eレシオ = 有利子負債残高 / 自己資本

(5) M & A

当社は、M & Aを成長戦略の一つとして位置付けており、持株会社体制の特色等を活かすとともに、シナジー効果が期待できるM & Aを実践していくことで、グループにおける企業価値の向上を目指しております。

しかしながら、事業環境の変化に伴い、M & A対象会社に期待する利益成長やシナジー効果等が実現できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天災地変等

地震や風水害等の天災地変または突発的な事故の発生により、当社グループが保有または運用している不動産の毀損または滅失等を招くおそれがあり、その場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報

当社グループでは業務遂行上の必要性から、各事業において多くの個人情報を取り扱っております。これらの個人情報に関しては、「個人情報の保護に関する法律」をはじめ、関係する諸法令の遵守と適正な取扱いの確保に努めており、グループ各社において「情報セキュリティ規程」ならびに「個人情報取扱規則」「個人情報の取扱委託に関するガイドライン」等を定めた上、社員の教育・啓蒙を行い、顧客の権利利益の保護を図っております。

しかしながら、不測の事態により、万一、個人情報が外部へ漏洩した場合、当社グループの信用の失墜等及びそれに伴う売上高の減少や損害賠償費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 土壌汚染

「土壌汚染対策法」により、土地の所有者等は同法に規定する特定有害物質による土壌汚染の状況の調査・報告や、汚染の除去等の措置を、命ぜられることがあります。

当社グループでは、事業用地取得にあたっては、予め来歴調査や汚染調査を実施しており、汚染が確認された場合は、当該用地の取得中止または専門業者による汚染の除去等の実施をしております。しかし、上記の調査においても土壌汚染の状況について事前に全てを認識できないことや、土壌汚染が発見されても売主がその瑕疵担保責任を負担できないこともあります。そのため、取得した用地に土壌汚染が発見された場合、当初の事業スケジュールの変更や追加費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) アスベスト

一部の当社グループ所有建物にアスベストを含む吹き付け材が使用されております。当社グループが実施した第三者機関による調査の結果、当該吹き付け材に経年劣化等は認められず安定した状態にあることが確認されておりますが、今後吹き付け材の経年劣化等により、アスベストが飛散するおそれが生じた場合には、吹き付けアスベストの除去または封じ込め等の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 業績の第4四半期集中

当社グループの売上高の50%超を占める住宅事業セグメント中、住宅分譲事業においては、顧客への引渡時に売上を計上しておりますが、完成引渡時期については、顧客の入居時期のニーズに対応し、2～3月に設定することが多くなっております。その結果、売上の計上が第4四半期に集中する傾向にあります。

(11) 親会社との資本関係について

当社の親会社は野村ホールディングス株式会社及び野村土地建物株式会社であります。野村土地建物株式会社は、当連結会計年度末において当社株式の50.8%を、野村ホールディングス株式会社は野村土地建物株式会社の株式の100%を所有しております。今後、親会社による株式の売却や当社の増資等により、親会社の持株比率は変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、1,402,624百万円（前連結会計年度末比71,706百万円減）となりました。内訳は流動資産585,332百万円（同51,592百万円減）、固定資産817,292百万円（同20,113百万円減）となりました。

これは主に、販売用不動産をはじめとするたな卸資産（36,529百万円減）及び有形固定資産（22,856百万円減）が減少したこと等によるものであります。

なお、たな卸資産の残高をセグメントごとにあらわすと下表のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度末（百万円）	当連結会計年度末（百万円）
住宅事業	280,210	293,012
ビル事業	7,286	7,520
資産運用開発事業	114,948	82,550
仲介・販売受託事業	25,280	8,255
その他の事業	6,265	6,182
消去又は全社	605	664
合計	433,386	396,857

(負債)

当連結会計年度末における総負債は1,026,138百万円（前連結会計年度末比90,827百万円減）となりました。

これは主に、長期借入金（25,694百万円減）、コマーシャル・ペーパー（20,000百万円減）、預り金（14,812百万円減）及び短期借入金（12,653百万円減）が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は376,486百万円（前連結会計年度末比19,120百万円増）となりました。

これは主に、利益剰余金（12,831百万円増）が増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は70,456百万円（前連結会計年度末比11,609百万円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は450,807百万円(前連結会計年度比30,176百万円減)となりました。

住宅事業セグメントにおいては計上戸数が減少したこと等により244,520百万円の売上(同41,614百万円減)を、ビル事業セグメントにおいては前連結会計年度に持分の追加取得を行ったビルの収益が通期で寄与したこと等により105,701百万円の売上(同5,312百万円増)を、資産運用開発事業セグメントにおいては商品の売却が増加したこと等により63,994百万円の売上(同7,948百万円増)を、仲介・販売受託事業セグメントにおいては34,303百万円の売上(同5,347百万円増)を、その他の事業セグメントにおいては19,081百万円の売上(同1,885百万円減)を、それぞれ計上いたしました。

(営業利益・経常利益)

当連結会計年度における営業利益は49,939百万円(前連結会計年度比7,855百万円増)となりました。

住宅事業セグメントにおいては計上物件の利益率が改善したこと等により23,822百万円の営業利益(同8,018百万円増)を、ビル事業セグメントにおいては前連結会計年度に持分の追加取得を行ったビルの収益が通期で寄与したこと等により25,345百万円の営業利益(同2,701百万円増)を、資産運用開発事業セグメントにおいてはたな卸資産評価損を売上原価に計上したこと等により2,539百万円の営業利益(同4,233百万円減)を、仲介・販売受託事業セグメントにおいては売買仲介部門における手数料が増加したこと等により1,925百万円の営業利益(同705百万円増)を、その他の事業セグメントにおいては722百万円の営業利益(同69百万円増)を、それぞれ計上いたしました。

経常利益については、営業利益が増加したこと等により34,173百万円(同8,024百万円増)となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、事業収益性が低下した一部の賃貸資産等について、減損損失を特別損失に計上した一方で、法人税率の引下げによる繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しがあったこと等により17,591百万円(同12,120百万円増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において「（仮称）相模大野三丁目計画」（神奈川県相模原市南区）等、総額15,138百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資の内訳は以下のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（百万円）
住宅事業	342	462	120
ビル事業	49,103	8,126	40,977
資産運用開発事業	17,904	4,014	13,890
仲介・販売受託事業	339	254	85
その他の事業	544	2,257	1,713
小計	68,234	15,114	53,120
消去又は全社	31,273	23	31,297
合計	36,961	15,138	21,823

当連結会計年度において、以下の設備を取得いたしました。

会社名	名称 （所在地）	セグメント	用途	構造規模又は設備の内容等	面積（㎡）	取得価額 （百万円）
NREG 東芝不動産㈱	（仮称）川崎中央倉庫計画 （神奈川県川崎市川崎区）	ビル事業	建物建設 予定地	-	土地 27,866	3,109

当連結会計年度において、以下の設備を売却いたしました。

会社名	名称 （所在地）	セグメント	用途	構造規模又は設備の内容等	面積（㎡）	帳簿価額 （百万円）
(合)スマイル・ロ ジスティクス・テ ン	厚木酒井物流センター （神奈川県厚木市）	資産運用 開発事業	物流施設	鉄筋コンクリート造（一部 鉄骨造）、地上5階	土地 22,086 建物 41,440	9,116
(合)スマイル・リ テール・ナイン	ZARA天神西通店 （福岡県福岡市中央区）	資産運用 開発事業	店舗	鉄骨造、地上4階	土地 595 建物 1,445	4,211

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）におけるセグメントごとの主要設備は以下のとおりであります。

(1) ビル事業セグメント

会社名	名称 (所在地)	用途	構造規模又は設備の内容等	建物延床 面積 (㎡)	竣工時期 又は [取得時期]	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)			
							建物	土地	その他	合計
NREG 東芝不動産㈱	東芝ビルディング (東京都港区)	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造(一部 鉄骨造及び鉄筋コンクリート 造)、地下3階、地上39階	158,732	昭和59年3月	33,921	15,456	129,861	117	145,435
野村不動産㈱	横浜ビジネスパーク (神奈川県横浜市保土ヶ谷区)	オフィス	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンク リート造)、地下2階、地上21 階、ほか10棟	225,252	平成2年1月ほか	70,817	38,527	14,584	294	53,406
野村不動産㈱	日本橋室町野村ビル (東京都中央区)	オフィス	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンク リート造)、地下5階、地上21階	44,947	平成22年9月	2,737	19,256	19,227	454	38,938
NREG 東芝不動産㈱	ラゾーナ川崎プラザ (注)2 (神奈川県川崎市幸区)	商業施設	鉄骨鉄筋コンクリート造(一部 鉄筋コンクリート造及び鉄骨 造)、地下1階、地上6階	98,035	平成18年9月	72,013	23,173	-	451	23,625
NREG 東芝不動産㈱	(仮称)川崎業務棟計画 (神奈川県川崎市幸区)	建物建設 予定地	-	-	[平成21年3月]	9,764	-	22,244	-	22,244
野村不動産㈱	新宿野村ビル (注)3 (東京都新宿区)	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造(一部 鉄筋コンクリート造及び鉄骨 造)、地下5階、地上50階	58,512	昭和53年5月	4,639	5,135	16,303	133	21,573
野村不動産㈱	野村不動産芝大門ビル (東京都港区)	オフィス	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンク リート造)、地下2階、地上11階	15,700	平成22年4月	2,447	5,348	10,650	129	16,129
野村不動産㈱ NREG 東芝不動産㈱	野村不動産御堂筋ビル (大阪府大阪市中央区)	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造、 地下2階、地上10階	21,007	昭和49年4月	2,366	1,498	12,923	56	14,478
野村不動産㈱	大手町野村ビル (注)4 (東京都千代田区)	オフィス	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンク リート造)、地下5階、地上27階	9,815	平成6年2月	749	1,583	12,584	1	14,169
NREG 東芝不動産㈱	梅田スカイビル (注)5 (大阪府大阪市北区)	オフィス	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンク リート造及び鉄筋コンクリート 造)、地下2階、地上40階	34,192	平成5年3月	8,325	4,460	9,467	133	14,061
野村不動産㈱	第二江戸橋ビル (注)6 (東京都中央区)	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造、 地下3階、地上9階	13,359	昭和48年11月	1,376	1,024	10,553	0	11,577
NREG 東芝不動産㈱	東芝浜松町ビル (東京都港区)	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造、 地上8階	13,482	昭和49年7月	2,907	421	10,956	0	11,378
NREG 東芝不動産㈱	府中東芝ビル (東京都府中市)	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造(一部 鉄筋コンクリート造)、地下1 階、地上8階、ほか1棟	32,299	平成5年4月	8,290	4,586	5,247	58	9,891
NREG 東芝不動産㈱	新横浜東芝ビル (神奈川県横浜市港北区)	研修施設	鉄筋コンクリート造、 地下1階、地上4階	8,316	昭和44年6月	15,829	3,701	5,660	60	9,423
野村不動産㈱	深川ギャザリア タワーN棟 (注)7 (東京都江東区)	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造、 地下2階、地上22階	41,446	平成19年1月	2,948	8,973	3	-	8,977
野村不動産㈱	飯田橋プレーノ ステージビルディング (注)8 (東京都千代田区)	オフィス	鉄筋コンクリート造、地下2階、 地上38階	3,958	平成21年2月	785	2,264	6,401	2	8,668
NREG 東芝不動産㈱	東芝大阪ビル (大阪府大阪市中央区)	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造、 地下4階、地上10階	15,220	昭和40年10月	1,307	745	5,989	16	6,751
野村不動産㈱	野村不動産西新宿ビル (東京都新宿区)	オフィス	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンク リート造)、地下1階、地上9階	6,000	平成22年3月	1,078	2,133	4,115	62	6,311
NREG 東芝不動産㈱	鶴見東芝ビル (神奈川県横浜市鶴見区)	オフィス 住宅	鉄骨鉄筋コンクリート造、 地下1階、地上10階	20,648	平成3年3月	3,501	3,067	3,073	21	6,162
野村不動産㈱	福岡天神センタービル (注)9 (福岡県福岡市中央区)	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造、 地下3階、地上19階	25,103	昭和51年4月	2,256	1,402	4,413	5	5,821
NREG 東芝不動産㈱	クレーレ東芝府中 (注)7 (東京都府中市)	住宅	鉄筋コンクリート造(一部鉄骨 鉄筋コンクリート造)、 地上10階	26,328	平成4年1月	16,813	4,982	-	50	5,033

会社名	名称 (所在地)	用途	構造規模又は設備の内容等	建物延床 面積 (㎡)	竣工時期 又は 取得時期	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)			
							建物	土地	その他	合計
NREG 東芝不動産㈱	東芝福岡ビル (福岡県福岡市中央区)	オフィス	鉄骨造(一部鉄筋鉄筋コン クリート造)、 地下2階、地上17階	23,483	平成5年7月	4,597	2,755	1,918	109	4,783
NREG 東芝不動産㈱	東芝万世橋ビル (注)6 (東京都千代田区)	オフィス	鉄筋コンクリート造 地下1階、地上9階	5,319	昭和36年9月	681	365	3,549	3	3,917
NREG 東芝不動産㈱	東芝仙台ビル (注)10 (宮城県仙台市青葉区)	ホテル オフィス	鉄骨造(一部鉄筋コンクリート 造)、地下2階、地上11階	12,611	昭和50年4月	1,731	974	2,817	25	3,817
野村不動産㈱	(仮称) 仙台青葉通計画 (宮城県仙台市青葉区)	建物建設 予定地	-	-	[平成17年3月]	1,599	-	3,218	-	3,218
NREG 東芝不動産㈱	野村不動産西新宿共同ビル (注)11 (東京都新宿区)	オフィス	鉄骨造(一部鉄筋鉄筋コン クリート造及び鉄筋コンクリート 造)、地下1階、地上8階	5,641	平成5年10月	1,113	823	2,357	2	3,183
NREG 東芝不動産㈱	(仮称)川崎中央倉庫計画 (神奈川県川崎市川崎区)	建物建設 予定地	-	-	[平成24年3月]	27,866	-	3,109	-	3,109
NREG 東芝不動産㈱	NREG北府中ビル (東京都府中市)	オフィス	鉄骨造(一部鉄筋コンクリート 造)、地下1階、地上7階	11,873	平成3年3月	3,830	1,183	1,885	6	3,076
NREG 東芝不動産㈱	銀座第二東芝ビル (東京都中央区)	オフィス	鉄筋鉄筋コンクリート造、地下 3階、地上9階	3,196	昭和41年7月	312	40	2,979	0	3,021

(注)1. 「建物」欄は建物勘定、「土地」欄は土地勘定及び借地権勘定、「その他」欄には、構築物・機械装置・工具器具備品・車両運搬具・リース資産勘定が記載されております。合計欄は、建設仮勘定を除く有形固定資産合計に借地権を加算した金額になっております。

2. 土地は借地、建物は共有であり、建物については共有持分換算面積を表示しております。
3. 信託受益権の準共有であり、建物、土地ともに準共有持分換算面積を表示しております。
4. 同物件の一部についての信託受益権の準共有であり、建物、土地ともに準共有持分換算面積を表示しております。
5. 土地は一部についての所有権、建物は区分所有権の共有であり、土地については所有面積を、建物については共有持分換算面積を表示しております。
6. 土地は、一部所有、一部借地であり、面積については合計面積を表示しております。
7. 土地は借地であります。
8. 土地は敷地権の共有、建物は一部についての区分所有であり、土地については敷地権割合を、建物については区分所有面積を表示しております。
9. 土地は一部についての所有権及び信託受益権、建物は一部についての直接または信託を介した共有であり、土地については両者の合計面積を、建物については共有持分と準共有持分換算面積の合計を表示しております。
10. 土地は一部についての所有権及び借地権、建物は一部についての区分所有及び区分所有の共有であり、土地については所有面積と借地面積の合計を、建物については区分所有面積と共有持分換算面積の合計を表示しております。
11. 土地は一部についての所有権、建物は一部についての区分所有及び区分所有の共有であり、土地については所有面積を、建物については区分所有面積と共有持分換算面積の合計を表示しております。

前表のほか、ビル事業セグメントにおいて、当社グループが賃借している主要な転貸用建物は、以下のとおりであります。

会社名	名称 (所在地)	賃借面積(㎡)	会社名	名称 (所在地)	賃借面積(㎡)
野村不動産㈱	アクロス新大阪 (大阪府大阪市淀川区)	17,298	野村不動産㈱	野村不動産大宮共同ビル (埼玉県さいたま市大宮区)	3,826
野村不動産㈱	日新ビル (東京都港区)	12,992	野村不動産㈱	本村ビル (東京都狛江市)	3,132
野村不動産㈱	目白中野ビル (東京都豊島区)	11,619	野村不動産㈱	EBSビル (東京都渋谷区)	2,773

(2) 資産運用開発事業セグメント

会社名	名称 (所在地)	用途	構造規模又は設備の内容等	建物延床 面積 (㎡)	竣工時期 又は 「取得時期」	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)			
							建物	土地	その他	合計
(合)新宿みらい デベロップメント	ミラザ新宿 (注)2 (東京都新宿区)	オフィス 店舗	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コン クリート造)、地下3階、地上10階	7,628	平成22年8月	781	3,232	32,132	13	35,378
フラッグシップ ビルディング(有)	野村不動産天王洲ビル (注)3 (東京都品川区)	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造(一部 鉄筋コンクリート造)、地下2 階、地上26階	39,943	平成8年6月	5,730	5,068	17,668	33	22,769
(合)御堂筋みらい デベロップメント	御堂筋野村ビル (注)2 (大阪府大阪市中央区)	オフィス	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コン クリート造)、地下2階、地上14階	20,420	平成21年2月	1,939	4,528	15,707	42	20,278
TJプロパティーズ 特定目的会社	日本航空田町ビル (東京都港区)	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造、地下 1階、地上7階	17,515	昭和59年1月	4,132	1,915	14,600	-	16,515
(合)メトロ本郷	NF本郷ビル (注)2 (東京都文京区)	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造(一部 鉄骨造)、地下1階、地上9階	6,123	平成元年8月	941	1,011	6,197	9	7,219
野村不動産(株)	野村不動産市ヶ谷ビル (東京都千代田区)	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造、 地下2階、地上9階	6,753	昭和57年1月	1,220	3,663	3,182	2	6,848
(合)メトロポリタン ・セブン	ウエストゲート新宿ビル (注)2 (東京都新宿区)	オフィス	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コン クリート造)、地下2階、地上13階	7,408	平成3年6月	1,061	1,019	5,379	1	6,400
野村不動産(株)	野村不動産赤坂センタービル (福岡県福岡市中央区)	オフィス	鉄骨造、地下1階、地上8階	10,454	平成21年4月	1,762	739	2,310	0	3,050

(注)1. 「建物」欄は建物勘定、「土地」欄は土地勘定、「その他」欄には、構築物・機械装置・工具器具備品・車両運搬具・リース資産勘定が記載されております。合計欄は、建設仮勘定を除く有形固定資産合計額を記載しております。

2. 信託受益権の保有であり、建物、土地ともに保有面積を表示しております。

3. 同物件の一部についての信託受益権の保有であり、建物、土地ともに保有面積を表示しております。

(3) その他の事業セグメント

会社名	名称 (所在地)	用途	構造規模又は設備の内容等	建物延床 面積 (㎡)	竣工時期 又は 「取得時期」	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)			
							建物	土地	その他	合計
(株)メガロス	メガロス草加店ほか25施設 (埼玉県草加市ほか)	フィットネ スクラブ	鉄筋コンクリート造3階、ほか 1棟及びフィットネスクラブ設 備	17,613	平成7年3月 ほか	17,622	10,093	102	1,566	11,763

(注)1. 「建物」欄は建物勘定、「土地」欄は土地勘定及び借地権勘定、「その他」欄には、構築物・機械装置・工具器具備品・車両運搬具・リース資産勘定が記載されております。合計欄は、建設仮勘定を除く有形固定資産合計に借地権を加算した金額になっております。

2. 建物延床面積、土地面積及び帳簿価額については、一部、野村不動産(株)の所有分が含まれております。また、建物延床面積はメガロス柏店、メガロス千種店、メガロス鷺沼店及びメガロス緑山倶楽部についての所有面積の合計を、土地面積は上記4施設についての所有面積及び借地面積の合計を表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。また、重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名	名称 (所在地)	セグメント	用途	構造規模又は 設備の内容等	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着工及び竣工予定	
					総額	既支払額		着工	竣工
NREG 東芝不動産㈱	(仮称) 川崎業務棟計画 (神奈川県川崎市幸区)	ビル事業	オフィス	鉄骨造、地上15階 延床面積約106,000 ㎡	46,000	24,442	借入金及 び自己資 金	平成24年 3月期	平成25年 3月期
野村不動産㈱	(仮称) 相模大野三丁目計画 (神奈川県相模原市南区)	資産運用 開発事業	商業施設	鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造)、地 下1階、地上6階 延床面積約20,000㎡	12,000	9,507	借入金及 び自己資 金	平成22年 3月期	平成25年 3月期

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	190,456,900	190,463,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	190,456,900	190,463,400	-	-

(注) 1. 発行済株式のうち、113,000,000株は、現物出資(野村不動産㈱発行済全株式40,000,000株 452億円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行いたしました新株予約権は、次のとおりであります。

野村不動産ホールディングス株式会社 2007年度第2回新株予約権(平成19年11月15日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	44	26
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,400	2,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年11月30日 至平成25年11月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,904 資本組入額 1,452	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1のとおり	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2のとおり	同左

野村不動産ホールディングス株式会社 2007年度第3回新株予約権（平成19年11月15日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,601	1,591
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,100	159,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,380 ただし、当該払込金額(以下 「行使価額」という)は (注)3の定めにより調整を 受けることがある。	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年11月30日 至平成26年11月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,094 資本組入額 2,047	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4のとおり	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5のとおり	同左

野村不動産ホールディングス株式会社 2008年度第2回新株予約権（平成20年7月24日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	92	69
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,200	6,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月11日 至平成26年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,132 資本組入額 1,066	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1のとおり	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2のとおり	同左

野村不動産ホールディングス株式会社 2008年度第3回新株予約権（平成20年7月24日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,734	1,724
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	173,400	172,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,255 ただし、当該払込金額(以下 「行使価額」という)は (注)3の定めにより調整を 受けることがある。	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月11日 至平成27年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,025 資本組入額 1,513	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4のとおり	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5のとおり	同左

野村不動産ホールディングス株式会社 2009年度第2回新株予約権（平成21年7月23日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	225	225
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,500	22,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月11日 至平成27年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,534 資本組入額 767	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1のとおり	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2のとおり	同左

野村不動産ホールディングス株式会社 2009年度第3回新株予約権（平成21年7月23日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,020	2,010
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	202,000	201,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,663 ただし、当該払込金額(以下 「行使価額」という)は (注)3の定めにより調整を 受けることがある。	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年8月11日 至平成28年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,304 資本組入額 1,152	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4のとおり	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5のとおり	同左

野村不動産ホールディングス株式会社 2010年度第1回新株予約権（平成22年7月29日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	29	29
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,900	2,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年8月23日 至平成28年8月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,120 資本組入額 560	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1のとおり	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2のとおり	同左

野村不動産ホールディングス株式会社 2010年度第2回新株予約権（平成22年7月29日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	391	367
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,100	36,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年8月23日 至平成28年8月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,120 資本組入額 560	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1のとおり	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2のとおり	同左

野村不動産ホールディングス株式会社 2010年度第3回新株予約権（平成22年7月29日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,257	2,247
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,700	224,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,194 ただし、当該払込金額(以下「行使価額」という)は(注)3の定めにより調整を受けることがある。	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年8月23日 至平成29年8月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,631 資本組入額 816	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4のとおり	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5のとおり	同左

野村不動産ホールディングス株式会社 2011年度第1回新株予約権（平成23年7月28日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	179	179
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,900	17,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年8月23日 至平成29年8月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,046 資本組入額 523	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1のとおり	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2のとおり	同左

野村不動産ホールディングス株式会社 2011年度第2回新株予約権（平成23年7月28日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	667	667
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,700	66,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年8月23日 至平成29年8月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,046 資本組入額 523	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1のとおり	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2のとおり	同左

野村不動産ホールディングス株式会社 2011年度第3回新株予約権（平成23年7月28日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,271	2,261
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	227,100	226,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,457 ただし、当該払込金額(以下 「行使価額」という)は (注)3の定めにより調整を 受けることがある。	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年8月23日 至平成30年8月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,772 資本組入額 886	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4のとおり	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5のとおり	同左

- (注)1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「対象者」という)は、新株予約権の行使時まで継続して、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問、理事、参与その他これらに準じる地位または従業員の地位(以下総称して「要件地位」という)にあることを要する。
- 対象者が要件地位を喪失した場合、にかかわらず、要件地位喪失日または表中の「新株予約権の行使期間」(以下「権利行使期間」という)の開始日のいずれか遅い日から1年が経過する日(ただし、権利行使期間の満了日までとする)までに限り、新株予約権を行使することができる。
- 対象者が死亡したときは、その直前において、対象者が の条件を満たしていた場合、または に基づき行使することができた場合には、その相続人は当該新株予約権を相続し、新株予約権を行使することができる(当該相続により承継した者を以下「権利承継者」という)。ただし、権利承継者が行使することができる期間は、 の場合は、対象者死亡の日または権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から1年が経過する日(ただし、権利行使期間の満了日までとする)までとし、 の場合は、対象者が に基づき行使することができるのとされた期間と同一とする。
- 権利承継者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができない。
- 対象者または権利承継者は割当てを受けた新株予約権を1回に限り行使することができるものとし、これを複数回に分割して行使することはできない。
- 新株予約権1個の一部についての権利行使はできない。
- その他の条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。
2. 当社が、合併(合併により当社が消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下総称して「組織再編行為」という)をする場合、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、または株式移転により設立する株式会社(以下総称して「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件にて交付する。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、表中の「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は1株当たりの払込みをすべき金額を1円とし、これに にしたがって決定される新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項にしたがい計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、(1)記載の資本金等増加限度額から、(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

新株予約権の行使の条件

前記(注)1に準じて決定する。

新株予約権の取得に関する事項

以下に定める議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合(株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合)または株主から当該株主総会の招集の請求があった場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は新株予約権の全部または一部を無償で取得する。

(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2)当社が分割会社となる吸収分割契約または新設分割計画承認の議案

(3)当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

(4)当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更の議案

(5)新株予約権の目的である株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得できることについての定めを設ける定款変更の議案

新株予約権を行使した際に1株に満たない端数がある場合の取決め

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

3. 当社普通株式につき株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社がその発行する当社普通株式またはその処分する当社の保有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合であって、払込金額が引き受ける者に特に有利な金額であるときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記の算式で使用する「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替える。

前記のほか、当社は、株式または新株予約権の無償割当てを行う場合、その他当社が行使価額の調整を必要とする場合には、当社が必要と認める行使価額の調整を行う。

4. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「対象者」という）は、新株予約権の行使時まで継続して、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問、理事、参与その他これらに準じる地位または従業員の地位（以下総称して「要件地位」という）にあることを要する。
- 対象者は、新株予約権の行使時点で当社または当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職もしくは懲戒免職の決定またはこれらに準じる事由がないことを要する。
- 対象者が要件地位を喪失した場合でも、要件地位喪失の理由が、定年退職、契約上限年齢到達による退職、社命による退職、業務上の傷病による廃疾を主たる理由とする退職、やむを得ない事業上の都合による解雇（整理解雇）、またはこれらに準じる理由による退任・退職であるときは、にかかわらず、要件地位喪失日または権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から1年が経過する日（ただし、権利行使期間の満了日までとする）までに限り、新株予約権を行使することができる。
- 対象者が死亡したときは、その直前において、対象者が及びの条件を満たしていた場合、またはに基づき行使することができた場合には、その相続人は当該新株予約権を相続し、新株予約権を行使することができる。ただし、権利承継者が行使することができる期間は、の場合は、対象者死亡の日または権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から1年が経過する日（ただし、権利行使期間の満了日までとする）までとし、の場合は、対象者がに基づき行使することができる期間と同一とする。
- 権利承継者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができない。
- 対象者または権利承継者は割当てを受けた新株予約権を2回を超える回数に分割して行使することができない。
- 新株予約権1個の一部についての権利行使はできない。
- その他の条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。
5. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下総称して「組織再編行為」という）をする場合、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、または株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件にて交付する。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権と同一の数をそれぞれ交付する。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、表中の「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法
新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、表中の「新株予約権の行使時の払込金額」の行使価額に準じて決定された金額に、にしたがって決定される新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた金額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項にしたがい計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、(1)記載の資本金等増加限度額から、(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

新株予約権の行使の条件

前記（注）4 に準じて決定する。

新株予約権の取得に関する事項

以下に定める議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合（株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合）または株主から当該株主総会の招集の請求があった場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は新株予約権の全部または一部を無償で取得する。

- (1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2)当社が分割会社となる吸収分割契約または新設分割計画承認の議案
- (3)当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- (4)当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更の議案
- (5)新株予約権の目的である株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得できることについての定めを設ける定款変更の議案

新株予約権を行使した際に1株に満たない端数がある場合の取決め

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	46,100	149,371,100	66,937	82,713,337	66,937	82,702,537
平成21年6月16日 (注)2	36,000,000	185,371,100	28,824,480	111,537,817	28,824,480	111,527,017
平成21年7月14日 (注)3	4,900,000	190,271,100	3,923,332	115,461,149	3,923,332	115,450,349
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	59,900	190,331,000	66,787	115,527,936	66,787	115,517,136
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)1	56,000	190,387,000	46,351	115,574,287	46,351	115,563,487
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	69,900	190,456,900	51,615	115,625,903	51,615	115,615,103

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,671円

発行価額 1,601.36円

資本組入額 800.68円

払込金総額 57,648,960千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 野村證券(株)

発行価額 1,601.36円

資本組入額 800.68円

4. 平成24年4月1日から平成24年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,409千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	64	36	506	340	18	46,783	47,748	-
所有株式数 (単元)	30	273,929	9,771	987,548	376,726	85	256,398	1,904,487	8,200
所有株式数の 割合(%)	0.00	14.38	0.51	51.86	19.78	0.01	13.46	100	-

(注) 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が、それぞれ10単元及び16株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	968,175	50.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	83,828	4.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	55,048	2.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,475	1.75
野村不動産ホールディングス従 業員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	32,843	1.72
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号決済事業部)	26,543	1.39
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	19,978	1.04
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	17,535	0.92
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	15,972	0.83
ピーピーエイチルクス ファイデリ ティ ファンズ ジャパン アドバ ンテ - ジ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号決済事業部)	14,276	0.74
計	-	1,267,675	66.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,447,700	1,904,477	同上
単元未満株式	普通株式 8,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	190,456,900	-	-
総株主の議決権	-	1,904,477	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
野村不動産ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

野村不動産ホールディングス株式会社 2007年度第2回新株予約権(平成19年11月15日取締役会決議)

決議年月日	平成19年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社の取締役 43
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

野村不動産ホールディングス株式会社 2007年度第3回新株予約権（平成19年11月15日取締役会決議）

決議年月日	平成19年11月15日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5 当社子会社の取締役 45 当社子会社の従業員 116
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

野村不動産ホールディングス株式会社 2008年度第2回新株予約権（平成20年7月24日取締役会決議）

決議年月日	平成20年7月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社の取締役及び執行役員 51
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

野村不動産ホールディングス株式会社 2008年度第3回新株予約権（平成20年7月24日取締役会決議）

決議年月日	平成20年7月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5 当社子会社の取締役及び執行役員 52 当社子会社の従業員 122
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

野村不動産ホールディングス株式会社 2009年度第2回新株予約権（平成21年7月23日取締役会決議）

決議年月日	平成21年7月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社の取締役及び執行役員 51
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

野村不動産ホールディングス株式会社 2009年度第3回新株予約権（平成21年7月23日取締役会決議）

決議年月日	平成21年7月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 8 当社子会社の取締役及び執行役員 51 当社子会社の従業員 129
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

野村不動産ホールディングス株式会社 2010年度第1回新株予約権（平成22年7月29日取締役会決議）

決議年月日	平成22年7月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

野村不動産ホールディングス株式会社 2010年度第2回新株予約権（平成22年7月29日取締役会決議）

決議年月日	平成22年7月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社の取締役及び執行役員 57
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

野村不動産ホールディングス株式会社 2010年度第3回新株予約権（平成22年7月29日取締役会決議）

決議年月日	平成22年7月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 7 当社子会社の取締役及び執行役員 57 当社子会社の従業員 147
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

野村不動産ホールディングス株式会社 2011年度第1回新株予約権（平成23年7月28日取締役会決議）

決議年月日	平成23年7月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

野村不動産ホールディングス株式会社 2011年度第2回新株予約権（平成23年7月28日取締役会決議）

決議年月日	平成23年7月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社の取締役及び執行役員 57
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

野村不動産ホールディングス株式会社 2011年度第3回新株予約権（平成23年7月28日取締役会決議）

決議年月日	平成23年7月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6 当社子会社の取締役及び執行役員 57 当社子会社の従業員 152
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	92	108,208
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,016	-	1,016	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営環境、設備投資計画等を総合的に勘案し、内部留保を考慮の上、業績に応じ、中長期的には配当性向30%程度を目処とした利益配分を行うことを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、中間配当金・期末配当金をそれぞれ1株当たり12円50銭としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月28日 取締役会決議	2,380	12.50
平成24年6月28日 定時株主総会決議	2,380	12.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	4,570	2,720	1,935	1,675	1,527
最低(円)	1,460	1,087	1,165	1,018	1,038

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,344	1,308	1,213	1,215	1,453	1,527
最低(円)	1,084	1,061	1,118	1,070	1,186	1,365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		中井 加明三	昭和25年7月30日生	昭和49年4月 野村証券株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成15年4月 野村アセットマネジメント株式会社取締役兼専務執行役員 平成15年6月 同社専務執行役員 平成15年6月 野村ホールディングス株式会社執行役員 平成20年4月 野村アセットマネジメント株式会社顧問 平成21年4月 野村土地建物株式会社顧問 平成21年6月 同社取締役社長(代表取締役) 平成23年6月 当社取締役社長(代表取締役) 平成24年4月 野村不動産株式会社取締役社長(代表取締役)兼社長執行役員(現任) 平成24年5月 当社取締役社長(代表取締役)兼社長執行役員(現任)	(注)2	-
取締役 (代表取締役)		松本 聖二	昭和26年11月11日生	昭和49年4月 野村不動産株式会社入社 平成7年6月 同社大阪支店長兼大阪支店住宅事業部長 平成8年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成16年10月 当社取締役 平成20年4月 野村不動産株式会社取締役兼専務執行役員 平成23年4月 当社取締役(代表取締役) 平成23年4月 野村不動産株式会社取締役(代表取締役)兼副社長執行役員(現任) 平成24年5月 当社取締役(代表取締役)兼副社長執行役員(現任)	(注)3	34,300
取締役		折原 隆夫	昭和33年2月6日生	昭和55年4月 野村不動産株式会社入社 平成11年6月 同社総合企画室長 平成16年10月 当社総合企画部長 平成17年6月 野村不動産株式会社取締役 平成17年6月 当社取締役 平成20年4月 野村不動産株式会社取締役兼上席執行役員 平成21年4月 同社取締役兼常務執行役員(現任) 平成24年5月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)3	23,200
取締役		吉田 祐康	昭和37年8月8日生	昭和61年4月 野村不動産株式会社入社 平成17年6月 同社総合企画室長 平成17年6月 当社総合企画部長 平成21年4月 野村不動産株式会社取締役兼執行役員 平成21年6月 当社取締役 平成24年4月 野村不動産株式会社取締役兼常務執行役員(現任) 平成24年5月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)2	8,700
取締役		木村 博行	昭和37年3月30日生	昭和59年4月 野村不動産株式会社入社 平成18年2月 当社財務部長 平成21年4月 野村不動産株式会社執行役員 平成21年6月 当社取締役 平成22年4月 野村不動産投信株式会社(現野村不動産投資顧問株式会社)取締役 平成22年4月 野村不動産インベストメント・マネジメント株式会社取締役社長(代表取締役) 平成22年4月 野村不動産投資顧問株式会社取締役 平成23年10月 野村不動産株式会社執行役員 平成23年10月 野村不動産投資顧問株式会社常務取締役 平成24年5月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)3	9,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		栗原 洋二	昭和28年10月3日生	昭和51年4月 野村證券株式会社入社 平成12年6月 野村不動産株式会社取締役 平成16年5月 当社取締役 平成17年6月 野村不動産株式会社常務取締役 平成20年4月 同社取締役兼常務執行役員 平成22年4月 野村不動産投信株式会社(現野村不動産投資顧問株式会社)取締役 平成22年4月 野村不動産インベストメント・マネジメント株式会社取締役 平成22年4月 野村不動産投資顧問株式会社取締役 平成23年10月 野村不動産投資顧問株式会社取締役社長(代表取締役) 平成24年4月 野村不動産株式会社監査役(現任) 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	32,300
常勤監査役		吉岡 茂明	昭和30年1月21日生	昭和54年4月 野村不動産株式会社入社 平成13年4月 同社総務部長 平成15年6月 同社取締役 平成19年4月 同社常務取締役 平成20年4月 同社顧問 平成20年6月 同社監査役(現任) 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	18,800
監査役		松島 茂	昭和24年10月31日生	昭和48年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成10年6月 工業技術院審議官 平成11年9月 中部通商産業局長 平成13年4月 法政大学経営学部教授 平成19年3月 株式会社シーエーシー社外取締役(現任) 平成20年4月 東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科(現イノベーション研究科)教授(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成24年4月 野村不動産株式会社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		中島 充	昭和27年10月7日生	昭和51年4月 野村證券株式会社入社 平成15年4月 野村ホールディングス株式会社監査役室長 平成20年4月 野村土地建物株式会社総務部長 平成20年6月 野村不動産株式会社監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 野村土地建物株式会社取締役 平成24年4月 同社常務取締役(現任)	(注)4	-
監査役		大岸 聡	昭和32年3月18日生	昭和56年12月 第一東京弁護士会登録 昭和56年12月 西村真田法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 昭和62年1月 西村真田法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー(現任) 平成17年4月 東海大学法科大学院教授 平成17年4月 のぞみ債権回収株式会社取締役(現任) 平成23年8月 日本オラクル株式会社社外取締役(現任) 平成24年6月 野村不動産株式会社監査役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						126,300

- (注) 1. 監査役松島茂、中島充、大岸聡は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成25年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成28年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで
5. 当社は執行役員制度を導入しており、執行役員は上記の他、次の9名であります。

執行役員 宮嶋 誠一

執行役員 宮島 青史

執行役員 賀来 高志

執行役員 関 敏昭

執行役員 福井 保明

執行役員 中嶋 忠

執行役員 伊勢 幸三

執行役員 片山 優臣

執行役員 芳賀 真

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業グループ価値を最大化するように統治されなければならないと考えており、グループ全体の収益力の向上を目指して、持株会社として傘下子会社の事業活動を管理・監督するとともに、透明性の高い経営体制の構築に努めております。

なお、一部の項目については、当社のコーポレート・ガバナンスに関する事項に代えて、連結会社のコーポレート・ガバナンスに関する事項を記載しております。なお、以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、この有価証券報告書提出日現在のものを記載しております。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要とその採用理由

当社においては、取締役会は取締役5名で構成され、取締役及び執行役員が出席の上、当社の重要事項を決定し、取締役及び執行役員の業務の執行状況を監督しております。なお、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

また、監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、監査方針、業務の分担等の策定を行うとともに、その方針及び分担に基づき行われた監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。当社は監査役設置会社であり、経営の監視は主として監査役により行われるべきであると考えており、監査役室を設置し、監査役専属のスタッフを配置するなどの施策を通じて、監査実務の実効性を高めております。また、監査役のうち半数以上を社外監査役とし、経営からの独立性を保ちつつ、的確な業務監査を実施できる体制としております。さらに、リスクマネジメント体制、コンプライアンス体制、内部監査体制を確立するとともに、各々について定期的に取締役会での報告を行うことで、取締役会による、取締役及び執行役員の職務執行の監督を実効性あるものとしております。

また、当社は、持株会社として、当社取締役および執行役員と主要子会社の社長等をメンバーとするグループ経営会議を開催し、グループ経営を推進するための意思統一と、各事業会社の予算進捗その他業務執行状況を確認しております。

b. リスク管理体制、コンプライアンス体制の整備の状況等

< リスクマネジメント体制 >

グループ内におけるリスク管理活動を推進するため、当社及びグループ会社の管理部門担当役員等をメンバーとするリスクマネジメント委員会を設置しております。同委員会では、グループ全体のリスク管理、コンプライアンス、情報セキュリティに関する事項について審議するとともに、リスク発生時の対応策についても協議いたします。

< コンプライアンス体制 >

当社グループでは、法令や企業倫理の遵守等のコンプライアンスを経営の重要課題の一つとして位置付けており、その指針として「野村不動産グループ倫理規程」を策定しております。また、当社にCSR委員会及びCSR推進部を設置し、役職員に対し継続的な教育、啓蒙活動をグループ一体で推進するとともに、グループ各社への助言、指導及び支援を行っております。

また、リスク情報収集の観点から、グループ職員の内部通報窓口「野村不動産グループ・リスクホットライン」を設置しております。

内部監査体制及び監査役監査体制の整備状況等

< 内部監査体制 >

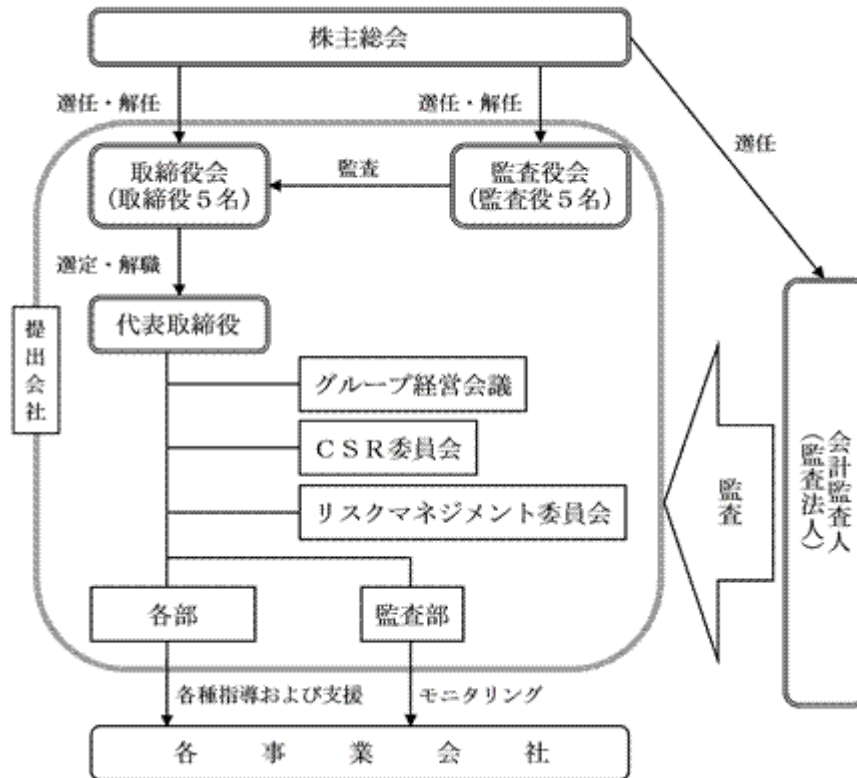
当社グループでは、一部の小規模な会社を除き、各社に内部監査部門を設置しております。同部門は、取締役社長直轄もしくは事業部門を兼務しない担当役員を置き、組織上の独立性を保っております。

加えて、当社に監査部（人員5名）を設置し、会計監査人と連携を図りながら、グループ全体の内部監査機能の統括、モニタリング、評価と当社内の各部の監査を行っております。

< 監査役監査体制 >

当社は、監査役監査をサポートするスタッフとして、監査役室に専任者を配置しております。各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、随時内部監査部門や会計監査人と連携を図りながら、取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。

なお、監査役中島充は、財務及び会計に関する長年の業務経験と相当程度の知見を有しております。



< 会計監査の状況 >

当社は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、定期的監査のほか会計上の課題について随時協議、確認し、適正な会計処理に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

公認会計士6名 会計士補等7名 その他9名

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。当社は監査役設置会社であり、経営の監視は主として監査役により行われるべきであると考えています。監査役室に監査役専属のスタッフを配置するなど、監査実務の実効性を高めております。また、リスクマネジメント体制、コンプライアンス体制、内部監査体制を確立するとともに、各々について定期的に取締役会での報告を行うことで、取締役会の職務の執行の監督を実効性あるものとしております。

社外監査役はコーポレートガバナンス体制の強化及び監査体制充実のため、3名を選任しております。当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものを設けておりませんが、その選任に際しては、経歴および資質を総合的に勘案の上、経営からの十分な独立性を有し、社外監査役としての職務を遂行できる知識、経験及び見識を有していると判断できる方を社外監査役として選任しております。社外監査役3名を含めた監査役は、当社の内部統制部門である監査部から定期的に監査に関する報告を受けるとともに、情報交換を通じての相互の連携を図っております。

社外監査役3名の兼職する主な他の法人等及び役職は以下のとおりであり、野村土地建物株式会社は当社の親会社であります。なお、監査役中島充が過去に使用人であった野村ホールディングス株式会社についても当社の親会社であります。これらを除き、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

氏名	兼職する主な他の法人等及び役職
松島 茂	東京理科大学大学院イノベーション研究科教授
中島 充	野村土地建物株式会社常務取締役
大岸 聡	西村あさひ法律事務所パートナー

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	280	178	25	76	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	62	49	-	12	-	2
社外役員	40	34	-	6	-	3
合計	383	261	25	96	-	11

(注) 1. 平成18年6月26日開催の定時株主総会決議により、取締役の報酬額は年額650百万円以内、監査役の報酬額は年額120百万円以内となっております。

2. 社外監査役中島充及び平成24年3月31日付で辞任した福井保明が、当社の親会社又は当社親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額は合計21百万円であります。

b. 役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、固定報酬である月次報酬(基本報酬)と、変動報酬である賞与及び株式関連報酬から構成されております。

賞与については、当該期の業績や業績への各人の貢献度に勘案して決定しております。

株式関連報酬としては、当社株主との利害の共有化を図るとともに、企業価値の一層の増大を図ることを目的として、ストックオプションを付与しており、行使価額(権利行使時の払込金額)を時価基準により決定する時価型ストックオプションと、行使価額を1株当たり1円とする株式報酬型ストックオプションを併用しております。

なお、株式関連報酬については、監査役には支給しておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である野村不動産㈱については以下のとおりであります。なお、当社については、該当ありません。

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 387百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的すべて非上場株式のため、該当ありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	824	433	9	0	303

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役である松島茂、中島充、大岸聡との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に規定する金額の合計額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

a. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を市場取引等により取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた資本政策を機動的に行えることを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益配分を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した内容

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	0	58	2
連結子会社	116	26	113	31
計	181	26	171	33

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としては、コンプライアンス研修に関する研修業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としては、CSR推進にかかる助言・指導に関する業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案し、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 52,067	2 45,458
受取手形及び売掛金	14,270	13,187
有価証券	30,000	25,000
販売用不動産	2 210,565	2 124,840
仕掛販売用不動産	122,780	197,637
開発用不動産	99,759	74,131
営業エクイティ投資	60,948	41,895
繰延税金資産	21,197	18,505
その他	25,423	44,868
貸倒引当金	88	189
流動資産合計	636,925	585,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	321,780	318,067
減価償却累計額	83,968	96,388
建物及び構築物(純額)	2 237,812	2 221,678
土地	2, 4 483,928	2, 4 471,901
その他	15,853	21,429
減価償却累計額	5,021	5,292
その他(純額)	2 10,832	2 16,136
有形固定資産合計	732,573	709,716
無形固定資産	10,068	9,857
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 43,140	1, 2 45,949
敷金及び保証金	23,791	23,621
繰延税金資産	23,601	24,698
その他	4,250	3,468
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	94,764	97,717
固定資産合計	837,406	817,292
資産合計	1,474,331	1,402,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,081	36,351
短期借入金	² 160,896	² 148,242
コマーシャル・ペーパー	20,000	-
未払法人税等	10,099	6,109
預り金	29,288	14,475
賞与引当金	4,134	4,335
役員賞与引当金	175	267
事業整理損失引当金	113	76
災害損失引当金	2,607	413
その他	40,712	47,076
流動負債合計	311,109	257,348
固定負債		
社債	² 33,000	² 33,000
長期借入金	² 603,013	² 577,319
受入敷金保証金	² 55,359	² 55,642
繰延税金負債	83,640	72,317
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 5,033	⁴ 4,370
退職給付引当金	15,849	15,618
転貸事業損失引当金	2,002	1,583
その他	7,956	8,936
固定負債合計	805,855	768,789
負債合計	1,116,965	1,026,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,574	115,625
資本剰余金	92,903	92,955
利益剰余金	91,497	104,328
自己株式	2	2
株主資本合計	299,973	312,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076	2,039
繰延ヘッジ損益	354	405
土地再評価差額金	⁴ 5,961	⁴ 6,625
為替換算調整勘定	677	831
その他の包括利益累計額合計	4,562	4,159
新株予約権	646	713
少数株主持分	52,183	58,706
純資産合計	357,365	376,486
負債純資産合計	1,474,331	1,402,624

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	480,983	450,807
営業原価	1 373,760	1 335,896
営業総利益	107,222	114,910
販売費及び一般管理費	2 65,138	2 64,970
営業利益	42,083	49,939
営業外収益		
受取利息	65	62
受取配当金	455	1,093
持分法による投資利益	17	5
その他	564	596
営業外収益合計	1,101	1,757
営業外費用		
支払利息	14,903	14,329
その他	2,132	3,194
営業外費用合計	17,035	17,523
経常利益	26,149	34,173
特別利益		
固定資産売却益	3 11,066	3 217
災害損失引当金戻入額	-	299
特別利益合計	11,066	517
特別損失		
営業エクイティ投資評価損	14,766	-
減損損失	4 852	4 9,722
災害による損失	2,612	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	683	-
特別損失合計	18,915	9,722
税金等調整前当期純利益	18,300	24,968
法人税、住民税及び事業税	15,883	10,918
法人税等調整額	7,753	10,091
法人税等合計	8,130	826
少数株主損益調整前当期純利益	10,169	24,141
少数株主利益	4,697	6,549
当期純利益	5,471	17,591

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,169	24,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,103	961
繰延ヘッジ損益	75	50
土地再評価差額金	37	663
持分法適用会社に対する持分相当額	252	154
その他の包括利益合計	889	401
包括利益	11,058	23,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,361	17,187
少数株主に係る包括利益	4,696	6,551

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	115,527	115,574
当期変動額		
新株の発行	46	51
当期変動額合計	46	51
当期末残高	115,574	115,625
資本剰余金		
当期首残高	92,857	92,903
当期変動額		
新株の発行	46	51
当期変動額合計	46	51
当期末残高	92,903	92,955
利益剰余金		
当期首残高	89,356	91,497
当期変動額		
剰余金の配当	3,331	4,760
当期純利益	5,471	17,591
当期変動額合計	2,140	12,831
当期末残高	91,497	104,328
自己株式		
当期首残高	1	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
株主資本合計		
当期首残高	297,740	299,973
当期変動額		
新株の発行	92	103
剰余金の配当	3,331	4,760
当期純利益	5,471	17,591
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,232	12,934
当期末残高	299,973	312,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,181	1,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,104	963
当期変動額合計	1,104	963
当期末残高	1,076	2,039
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	279	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	50
当期変動額合計	75	50
当期末残高	354	405
土地再評価差額金		
当期首残高	5,999	5,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	663
当期変動額合計	37	663
当期末残高	5,961	6,625
為替換算調整勘定		
当期首残高	424	677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	154
当期変動額合計	252	154
当期末残高	677	831
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,672	4,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	890	403
当期変動額合計	890	403
当期末残高	4,562	4,159
新株予約権		
当期首残高	520	646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	66
当期変動額合計	126	66
当期末残高	646	713

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	47,503	52,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,679	6,523
当期変動額合計	4,679	6,523
当期末残高	52,183	58,706
純資産合計		
当期首残高	349,437	357,365
当期変動額		
新株の発行	92	103
剰余金の配当	3,331	4,760
当期純利益	5,471	17,591
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,695	6,186
当期変動額合計	7,928	19,120
当期末残高	357,365	376,486

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,300	24,968
減価償却費	12,835	13,534
減損損失	852	9,722
固定資産売却損益（は益）	11,066	217
持分法による投資損益（は益）	17	5
貸倒引当金の増減額（は減少）	54	101
退職給付引当金の増減額（は減少）	404	230
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	44	36
転貸事業損失引当金の増減額（は減少）	64	419
災害損失引当金の増減額（は減少）	2,607	2,194
受取利息及び受取配当金	520	1,155
支払利息	14,903	14,329
売上債権の増減額（は増加）	1,524	1,083
たな卸資産の増減額（は増加）	26,117	36,529
営業エクイティ投資の増減額（は増加）	10,001	6,699
仕入債務の増減額（は減少）	5,314	6,729
預り金の増減額（は減少）	25,553	14,812
その他	3,297	9,002
小計	58,967	72,164
利息及び配当金の受取額	264	1,396
利息の支払額	15,059	14,327
法人税等の支払額	10,225	15,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,947	43,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6,225	81
投資有価証券の売却及び清算による収入	75	3,846
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	13,664	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による収入	2,169	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	37,570	14,098
有形及び無形固定資産の売却による収入	18,820	15,070
貸付けによる支出	-	3
貸付金の回収による収入	127	17
敷金及び保証金の差入による支出	1,032	1,995
敷金及び保証金の回収による収入	3,579	3,614
受入敷金保証金の返還による支出	5,497	4,101
受入敷金保証金の受入による収入	5,367	2,515
その他	119	3,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,730	7,809

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	29,000	20,500
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	20,000	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	116	162
長期借入れによる収入	76,850	98,392
長期借入金の返済による支出	130,768	116,240
社債の発行による収入	12,927	-
社債の償還による支出	12,009	-
株式の発行による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	4	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3,331	4,760
少数株主への配当金の支払額	42	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,485	63,296
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,268	11,609
現金及び現金同等物の期首残高	89,334	82,065
現金及び現金同等物の期末残高	82,065	70,456

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

野村不動産インベストメント・マネジメント㈱及び野村不動産投資顧問㈱については、当連結会計年度において当社の連結子会社である野村不動産投信㈱に吸収合併したため、連結の範囲から除外しており、北堀江コレット特定目的会社、TRY芝浦プロパティ(有)については、匿名組合出資等が返還されたため、連結の範囲から除外しております。

なお、野村不動産投信㈱については、野村不動産投資顧問㈱に商号を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Nomura Real Estate UK Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

Nomura Real Estate UK Limited

フラッグシッププロパティーズ(有)については、清算結了のため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

南麻布開発㈱

野村不動産プライベート投資法人については、持分を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社((合)川越ロジスティクス開発他)及び関連会社((合)メトロポリタン・インベストメント他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(有)NPSインベストメント、(有)NPSデベロップメント、(有)NPSマネジメント、(有)エヌアールイーター、UNJプロパティーズ(合)、TJプロパティーズ特定目的会社の決算日は12月31日、南船場コレット特定目的会社の決算日は2月29日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、(合)御堂筋みらいデベロップメント、(合)新宿みらいデベロップメント、(合)リテール・インベスターズ2007、(合)ロジスティクス・インベスターズ2007、(合)メトロ本郷、(合)メトロポリタン・セブン、フラッグシップビルディング(有)他4社の決算日は2月29日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

事業整理損失引当金

事業の撤退に伴い発生する損失の見込額を計上しております。

転貸事業損失引当金

サブリース事業において、転貸差損が将来にわたり発生する可能性が高い転貸物件について翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

金利スワップ

通貨スワップ及び為替予約

<ヘッジ対象>

借入金

外貨建有価証券

ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、14年から20年の期間で定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産等に係るものは投資その他の資産・その他に計上し（5年償却）、たな卸資産である土地に係るものは取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用として処理しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(匿名組合出資金等)	18,075百万円	22,338百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	8,751百万円	8,758百万円
土地	7,454	7,454
有形固定資産・その他	44	37
計	16,250	16,250

短期借入金	663百万円	537百万円
長期借入金	886	349
受入敷金保証金	81	74
計	1,631	961

(2) 責任財産限定型債務に対する担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	4,608百万円	4,483百万円
建物及び構築物	16,613	10,345
土地	70,684	61,377
有形固定資産・その他	12	43
計	91,919	76,250

短期借入金	6,203百万円	233百万円
長期借入金	44,866	40,181
計	51,069	40,414

本債務は、(合)新宿みらいデベロップメント他に係るものであり、債務の支払は上記の担保資産を含む同社の保有資産の範囲内に限定されております。

また、T Jプロパティーズ特定目的会社は、資産の流動化に関する法律(平成10年法律第105号)第128条の規定に基づき、保有資産を特定社債3,000百万円の一般担保に供しており、債務の支払はその範囲内に限定されております。

(3) 現金及び預金2百万円について、仕入債務に係る質権が設定されております。また、投資有価証券2百万円について、出資先の債務の担保として質権が設定されております。

3 保証債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
住宅ローン利用顧客	80,083百万円	住宅ローン利用顧客	48,896百万円
EBSビル共同事業者	948	EBSビル共同事業者	881
計	81,031	計	49,777

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

（連結損益計算書関係）

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	10,066百万円	8,382百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
広告宣伝費	13,413百万円	12,559百万円
従業員給料手当	21,533	22,339
賞与引当金繰入額	3,305	3,661
役員賞与引当金繰入額	175	267
退職給付費用	2,161	1,894
貸倒引当金繰入額	7	15

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	10,959百万円	1,029百万円
建物	106	811
計	11,066	217

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

主な用途	種類	場所
賃貸資産 (計3ヶ所)	建物 土地	神奈川県厚木市他

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行いました。なお、本社ビル等は共用資産としております。

その結果、当連結会計年度において、売却を予定している資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ3件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（852百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地570百万円、建物281百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額及び不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

主な用途	種類	場所
賃貸資産 その他 (計16ヶ所)	建物 土地 その他の有形固定資産等	福岡県福岡市他

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行いました。なお、本社ビル等は共用資産としております。

その結果、当連結会計年度において、売却を予定している資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ16件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,722百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地6,639百万円、建物他3,082百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は売却予定価額及び不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	2,346百万円
組替調整額	998
税効果調整前	1,347
税効果額	386
その他有価証券評価差額金	961

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	144
組替調整額	113
税効果調整前	31
税効果額	19
繰延ヘッジ損益	50

土地再評価差額金:

税効果額	663
------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	149
税効果額	5

持分法適用会社に対する持分相当額

その他の包括利益合計

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	190,331	56	-	190,387
合計	190,331	56	-	190,387
自己株式				
普通株式(注)2	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加56千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	627
連結子会社	-	-	-	-	-	-	18
	合計	-	-	-	-	-	646

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	951	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	2,379	12.50	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,379	利益剰余金	12.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	190,387	69	-	190,456
合計	190,387	69	-	190,456
自己株式				
普通株式（注）2	0	0	-	1
合計	0	0	-	1

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加69千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	681
連結子会社	-	-	-	-	-	-	31
	合計	-	-	-	-	-	713

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	2,379	12.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,380	12.50	平成23年 9月30日	平成23年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	2,380	利益剰余金	12.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	52,067百万円	45,458百万円
有価証券勘定	30,000	25,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2	2
現金及び現金同等物	82,065	70,456

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	6,821	4,842
1年超	19,524	14,599
合計	26,346	19,441

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	14,313	12,294
1年超	77,528	62,174
合計	91,842	74,469

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ流動性の高い預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、譲渡性預金等の安全かつ流動性の高いものであり、一時的な余資運用目的で保有しております。

営業エクイティ投資及び投資有価証券は、主に株式、投資口、投資信託、優先出資及び匿名組合出資金であり、事業推進目的で保有しております。これらは市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。外貨建有価証券については、為替変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（通貨スワップ取引、為替予約取引）を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建有価証券に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業エクイティ投資及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、当社では、内規に基づき財務部担当役員がリスク管理の方針及び運営計画を決定・承認した上で、財務部において実行及びリスク管理を行い、取引状況を定期的に担当役員に報告する体制となっております。連結子会社についても、内規に基づき所定の手続きにより実行・管理を行っております。取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、当社は連結子会社及び各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	52,067	52,067	-
(2) 有価証券	30,000	30,000	-
(3) 投資有価証券 1	39,055	39,450	395
資産計	121,123	121,518	395
(1) 短期借入金 2	55,000	55,000	-
(2) コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000	-
(3) 社債	33,000	33,633	633
(4) 長期借入金 2	708,910	723,356	14,446
負債計	816,910	831,989	15,079
デリバティブ取引 3	547	547	-

- 1 「敷金及び保証金」に計上している国債等を含めて表示しております。
- 2 1年以内に返済予定の長期借入金については、「(4)長期借入金」に含めて表示しております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	45,458	45,458	-
(2) 有価証券	25,000	25,000	-
(3) 投資有価証券 1	31,075	31,092	17
資産計	101,533	101,551	17
(1) 短期借入金 2	34,500	34,500	-
(2) 社債	33,000	34,132	1,132
(3) 長期借入金 2	691,062	705,712	14,650
負債計	758,562	774,345	15,783
デリバティブ取引 3	11	11	-

- 1 「敷金及び保証金」に計上している国債等を含めて表示しております。
- 2 1年以内に返済予定の長期借入金については、「(3)長期借入金」に含めて表示しております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式、投資口については、主に取引所の価格によっております。投資信託については、経営陣の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

主に当社の発行する社債であり、時価は市場価格によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
匿名組合出資金等	65,755	57,569

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	51,993	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	3	297	433	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	30,000	-	-	-
合計	81,996	297	433	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,366	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	5	297	498	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	25,000	-	-	-
合計	70,371	297	498	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	-	10,000	3,000	20,000
長期借入金	105,896	124,712	142,048	115,852	97,600	122,800
合計	105,896	124,712	142,048	125,852	100,600	142,800

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	10,000	3,000	-	20,000
長期借入金	113,742	138,459	110,409	112,878	94,472	121,100
合計	113,742	138,459	120,409	115,878	94,472	141,100

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	306	312	5
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	306	312	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	430	429	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	430	429	1
合計		737	742	4

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	728	746	17
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	728	746	17
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	76	76	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	76	76	0
合計		805	823	17

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	425	135	290
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,320	5,279	40
	小計	5,746	5,415	330
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	445	507	61
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	47,830	49,658	1,827
	小計	48,276	50,165	1,889
	合計	54,022	55,581	1,558

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	482	136	346
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,243	3,143	99
	小計	3,725	3,279	445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	376	506	130
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	43,991	47,790	3,798
	小計	44,367	48,297	3,929
	合計	48,093	51,577	3,483

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	38	0	28
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,000	0	-
合計	5,038	0	28

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

有価証券について14,766百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引	外貨建有価証券	2,769	-	547
合計			2,769	-	547

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1 年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	通貨スワップ取引	外貨建有価証券	1,778	-	11
合計			1,778	-	11

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（2）金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1 年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	548,365	473,692	（注）
合計			548,365	473,692	-

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1 年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	546,443	453,569	（注）
合計			546,443	453,569	-

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職給付制度を設けておりません。連結子会社においては確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けている会社が2社あり、うち1社は退職給付信託を設定しており、退職一時金制度のみを設けている会社が6社あります。また、連結子会社のうち1社は確定給付型の退職一時金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	21,180	21,821
(2) 年金資産(百万円)	7,876	9,213
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	13,304	12,607
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,213	351
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	3,758	3,362
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	15,849	15,618

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	2,277	2,009
(1) 勤務費用(百万円)	1,487	1,306
(2) 利息費用(百万円)	464	389
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	145	156
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	578	635
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	298	395
(6) 割増退職金等(百万円)	38	71
(7) その他(百万円)	151	160

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費	232	194

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
4	24

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

	野村不動産ホールディングス 株式会社 2007年度第2回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2007年度第3回新 株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 43名	当社取締役 5名 当社子会社取締役 45名 当社子会社従業員 116名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 52,300株	普通株式 180,400株
付与日	平成19年11月30日	同左
権利確定条件	権利確定条件は付されてい ません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。	同左
権利行使期間	自 平成20年11月30日 至 平成25年11月29日	自 平成21年11月30日 至 平成26年11月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	野村不動産ホールディングス 株式会社 2008年度第2回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2008年度第3回新 株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役及び 執行役員 51名	当社取締役 5名 当社子会社取締役及び 執行役員 52名 当社子会社従業員 122名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 61,300株	普通株式 191,200株
付与日	平成20年 8月11日	同左
権利確定条件	権利確定条件は付されてい ません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。	同左
権利行使期間	自 平成21年 8月11日 至 平成26年 8月10日	自 平成22年 8月11日 至 平成27年 8月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	野村不動産ホールディングス株式会社 2009年度第1回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2009年度第2回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2009年度第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社子会社取締役及び執行役員 51名	当社取締役 8名 当社子会社取締役及び執行役員 51名 当社子会社従業員 129名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 21,200株	普通株式 59,500株	普通株式 202,700株
付与日	平成21年8月11日	同左	同左
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成22年8月11日 至平成27年8月10日	同左	自平成23年8月11日 至平成28年8月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	野村不動産ホールディングス株式会社 2010年度第1回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2010年度第2回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2010年度第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社子会社取締役及び執行役員 57名	当社取締役 7名 当社子会社取締役及び執行役員 57名 当社子会社従業員 147名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 20,000株	普通株式 66,100株	普通株式 226,400株
付与日	平成22年8月23日	同左	同左
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成23年8月23日 至平成28年8月22日	同左	自平成24年8月23日 至平成29年8月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	野村不動産ホールディングス株式会社 2011年度第1回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2011年度第2回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2011年度第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社子会社取締役及び執行役員 57名	当社取締役 6名 当社子会社取締役及び執行役員 57名 当社子会社従業員 152名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 17,900株	普通株式 66,700株	普通株式 227,800株
付与日	平成23年8月23日	同左	同左
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成24年8月23日 至平成29年8月22日	同左	自平成25年8月23日 至平成30年8月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

b. 連結子会社

	株式会社メガロス 2008年度 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 32,000株
付与日	平成20年12月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成22年12月1日 至 平成27年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	株式会社メガロス 2009年度 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 27,000株
付与日	平成21年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成23年8月3日 至 平成28年8月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	株式会社メガロス 2010年度 第1回新株予約権	株式会社メガロス 2010年度 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名	取締役 3名 従業員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 7,900株	普通株式 28,000株
付与日	平成22年8月23日	同左
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成23年8月23日 至 平成28年8月22日	自 平成24年8月23日 至 平成29年8月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	株式会社メガロス 2011年度 第1回新株予約権	株式会社メガロス 2011年度 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名	取締役 3名 従業員 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 7,900株	普通株式 26,000株
付与日	平成23年8月22日	同左
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成24年8月22日 至 平成29年8月21日	自 平成25年8月22日 至 平成30年8月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a. 提出会社

	野村不動産ホールディングス 株式会社 2007年度第2回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2007年度第3回新 株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	11,100	173,900
権利確定	-	-
権利行使	6,700	-
失効	-	13,800
未行使残	4,400	160,100

	野村不動産ホールディングス 株式会社 2008年度第2回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2008年度第3回新 株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	17,700	191,200
権利確定	-	-
権利行使	8,500	-
失効	-	17,800
未行使残	9,200	173,400

	野村不動産ホールディングス 株式会社 2009年度第1回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2009年度第2回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2009年度第3回新 株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	188,300
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	188,300
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	3,500	29,600	14,400
権利確定	-	-	188,300
権利行使	3,500	7,100	-
失効	-	-	700
未行使残	-	22,500	202,000

	野村不動産ホールディングス 株式会社 2010年度第1回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2010年度第2回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2010年度第3回新 株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	223,000
付与	-	-	-
失効	-	-	700
権利確定	-	-	7,000
未確定残	-	-	215,300
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	20,000	66,100	3,400
権利確定	-	-	7,000
権利行使	17,100	27,000	-
失効	-	-	-
未行使残	2,900	39,100	10,400

	野村不動産ホールディングス 株式会社 2011年度第1回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2011年度第2回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2011年度第3回新 株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	17,900	66,700	227,800
失効	-	-	700
権利確定	17,900	66,700	-
未確定残	-	-	227,100
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	17,900	66,700	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	17,900	66,700	-

b. 連結子会社

	株式会社メガロス 2008年度 第2回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	20,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	20,000

	株式会社メガロス 2009年度 第2回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	25,000
付与	-
失効	-
権利確定	25,000
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	25,000
権利行使	-
失効	3,000
未行使残	22,000

	株式会社メガロス 2010年度 第1回新株予約権	株式会社メガロス 2010年度 第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	26,000
付与	-	-
失効	-	3,000
権利確定	-	-
未確定残	-	23,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	7,900	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	7,900	-

	株式会社メガロス 2011年度 第1回新株予約権	株式会社メガロス 2011年度 第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	7,900	26,000
失効	-	3,000
権利確定	7,900	-
未確定残	-	23,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	7,900	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	7,900	-

単価情報

a. 提出会社

	野村不動産ホールディングス 株式会社 2007年度第2回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2007年度第3回新 株予約権
権利行使価格(円)	1	3,380
行使時平均株価(円)	1,265	-
付与日における公正な評価 単価(円)	2,903	714

	野村不動産ホールディングス 株式会社 2008年度第2回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2008年度第3回新 株予約権
権利行使価格(円)	1	2,255
行使時平均株価(円)	1,313	-
付与日における公正な評価 単価(円)	2,131	770

	野村不動産ホールディングス 株式会社 2009年度第1回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2009年度第2回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2009年度第3回新 株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1,663
行使時平均株価(円)	1,426	1,207	-
付与日における公正な評価 単価(円)	1,533	1,533	641

	野村不動産ホールディングス 株式会社 2010年度第1回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2010年度第2回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2010年度第3回新 株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1,194
行使時平均株価(円)	1,197	1,154	-
付与日における公正な評価 単価(円)	1,119	1,119	437

	野村不動産ホールディングス株式会社 2011年度第1回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2011年度第2回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2011年度第3回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1,457
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,045	1,045	315

b. 連結子会社

	株式会社メガロス 2008年度第2回新株予約権
権利行使価格(円)	740
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	184

	株式会社メガロス 2009年度第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1,010
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	259

	株式会社メガロス 2010年度第1回新株予約権	株式会社メガロス 2010年度第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1,093
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	983	219

	株式会社メガロス 2011年度第1回新株予約権	株式会社メガロス 2011年度第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1,105
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,033	235

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

a. 提出会社

	野村不動産ホールディングス株式会社 2011年度第1回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2011年度第2回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2011年度第3回新株予約権
株価変動性(注)1	51.8%	51.8%	50.1%
予想残存期間(注)2	3.5年	3.5年	4.5年
予想配当(注)3	25円/株	25円/株	25円/株
無リスク利率(注)4	0.29%	0.29%	0.39%

(注)1. 2011年度第1回新株予約権及び第2回新株予約権については、3.5年間(平成20年2月から平成23年8月まで)、2011年度第3回新株予約権については、4.5年間(平成19年2月から平成23年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

- 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 付与日における平成24年3月期の予想配当によっております。
- 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

b. 連結子会社

	株式会社メガロス 2011年度第1回新株予約権	株式会社メガロス 2011年度第2回新株予約権
株価変動性(注)1	27.5%	29.8%
予想残存期間(注)2	3.5年	4.5年
予想配当(注)3	5円/株	5円/株
無リスク利率(注)4	0.29%	0.40%

(注)1. 平成19年11月9日から平成23年8月22日までの株価実績に基づき算定しております。

- 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 平成24年3月期の予想配当によっております。
- 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未実現取引	14,258百万円	14,133百万円
営業エクイティ投資評価損	10,469	9,536
たな卸資産評価損	13,882	9,450
退職給付引当金	6,465	5,665
減損損失	-	3,145
資本連結に伴う評価差額	4,393	2,911
税務上の繰越欠損金	-	2,542
減価償却超過額	2,482	2,332
賞与引当金	1,711	1,586
その他有価証券評価差額金	924	936
転貸事業損失	1,039	800
災害損失引当金	1,057	-
未払事業税	911	-
その他	7,305	6,258
繰延税金資産小計	64,902	59,299
評価性引当額	8,375	5,188
繰延税金資産合計	56,526	54,111
繰延税金負債		
資本連結に伴う評価差額	65,931	57,365
圧縮記帳積立金	27,698	24,135
その他	1,738	1,725
繰延税金負債合計	95,368	83,226
繰延税金資産(負債)の純額	38,841	29,114

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.7
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	32.6
評価性引当額	-	7.6
その他	1.7	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	3.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は7,952百万円減少し、法人税等調整額が8,146百万円、その他有価証券評価差額金等が195百万円、それぞれ減少し、少数株主損益調整後の当期純利益は4,571百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸用商業施設等(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	582,023	691,967
期中増減額	109,944	21,956
期末残高	691,967	670,011
期末時価	704,414	679,412
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	25,266	25,027
期中増減額	239	243
期末残高	25,027	24,784
期末時価	49,521	48,500

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は東芝ビルディングの取得(52,707百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸損益	25,399	27,570
その他(売却損益等)	9,031	8,392
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸損益	1,182	1,112
その他(売却損益等)	2	-

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸損益は、計上されておりません。
2. その他のうち、前連結会計年度の主な内訳は、固定資産売却益(11,066百万円)、減損損失(852百万円)等であり、当連結会計年度の主な内訳は、固定資産売却益(217百万円)、減損損失(8,825百万円)等であり、

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に野村不動産(株)をはじめとする事業会社によって構成されており、各事業会社(野村不動産(株)については事業部門)は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社(野村不動産(株)については事業部門)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」、「ビル事業」、「資産運用開発事業」及び「仲介・販売受託事業」の4つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、マンション・戸建住宅・宅地等の分譲、マンションの総合管理等を行っております。「ビル事業」は、オフィスビル等の賃貸・総合管理、地域熱供給事業等を行っております。「資産運用開発事業」は、収益不動産の開発及び販売、不動産ファンド等の運営及び同ファンドへの投資等を行っております。「仲介・販売受託事業」は、不動産の仲介・コンサルティング、マンション・戸建住宅等の販売代理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	住宅事業	ビル事業	資産運用 開発事業	仲介・販 売受託事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	285,493	93,026	55,488	27,293	461,302	19,681	480,983	-	480,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	641	7,362	558	1,662	10,224	1,286	11,510	11,510	-
計	286,135	100,389	56,046	28,955	471,526	20,967	492,493	11,510	480,983
セグメント利益	15,803	22,644	6,773	1,219	46,440	653	47,093	5,010	42,083
セグメント資産	313,077	624,749	379,752	39,789	1,357,369	28,604	1,385,974	88,356	1,474,331
その他の項目									
減価償却費	329	10,087	988	179	11,584	1,024	12,609	226	12,835
のれんの償却額	29	235	-	-	264	-	264	-	264
持分法適用会社への投資額	11	753	8,525	89	9,380	-	9,380	-	9,380
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	342	49,103	17,904	339	67,690	544	68,234	31,273	36,961

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額 5,010百万円には、セグメント間取引消去 84百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,926百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額88,356百万円には、セグメント間取引消去 34,632百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産122,989百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間の振替によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	住宅事業	ビル事業	資産運用 開発事業	仲介・販 売受託事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	243,801	100,148	62,808	25,897	432,654	18,152	450,807	-	450,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	719	5,552	1,186	8,405	15,865	929	16,794	16,794	-
計	244,520	105,701	63,994	34,303	448,519	19,081	467,601	16,794	450,807
セグメント利益	23,822	25,345	2,539	1,925	53,633	722	54,355	4,416	49,939
セグメント資産	346,683	618,054	318,421	26,458	1,309,619	27,956	1,337,575	65,049	1,402,624
その他の項目									
減価償却費	332	10,471	1,195	206	12,205	1,108	13,313	221	13,534
のれんの償却額	29	235	-	-	264	-	264	-	264
持分法適用会社への投資額	11	748	2,661	20	3,441	-	3,441	-	3,441
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	462	8,126	4,014	254	12,857	2,257	15,114	23	15,138

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額 4,416百万円には、セグメント間取引消去1,082百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5,498百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額65,049百万円には、セグメント間取引消去 39,919百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産104,968百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅事業	ビル事業	資産運用開発事業	仲介・販売受託事業	合計
減損損失	-	83	768	-	852

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅事業	ビル事業	資産運用開発事業	仲介・販売受託事業	その他（注）	合計
減損損失	-	592	8,233	-	896	9,722

（注）「その他」の金額は、フィットネスクラブ事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅事業	ビル事業	資産運用開発事業	仲介・販売受託事業	合計
当期償却額	29	235	-	-	264
当期末残高	351	4,181	-	-	4,533

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅事業	ビル事業	資産運用開発事業	仲介・販売受託事業	合計
当期償却額	29	235	-	-	264
当期末残高	322	3,946	-	-	4,268

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	中島 充	-	-	当社監査役	-	マンションの 分譲及びオブ ション工事	マンションの 分譲及びオブ ション工事	53	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社 の役員及びそ の近親者	鳴瀬 雅也 及びその近親者	-	-	野村不動産 アーバン ネット(株)上 席 執行役員	(被所有) 0.0%	マンションの 分譲及びオブ ション工事	マンションの 分譲及びオブ ション工事	63	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引価格及び支払条件は一般的取引条件と同様であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度末

野村土地建物(株)(非上場)

当連結会計年度末

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場）

野村土地建物(株)(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,599円57銭	1,664円78銭
1株当たり当期純利益金額	28円74銭	92円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円70銭	92円29銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,471	17,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,471	17,591
期中平均株式数(千株)	190,359	190,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	2
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額(百万円))	(3)	(2)
普通株式増加数(千株)	158	165
(うち新株予約権(千株))	(158)	(165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	野村不動産ホールディングス株式会社 2007年度第3回新株予約権(新株予約権の数1,739個)、野村不動産ホールディングス株式会社 2008年度第3回新株予約権(新株予約権の数1,912個)、野村不動産ホールディングス株式会社 2009年度第3回新株予約権(新株予約権の数2,027個)、株式会社メガロス 2010年度第2回新株予約権(新株予約権の数260個)。	野村不動産ホールディングス株式会社 2007年度第3回新株予約権(新株予約権の数1,601個)、野村不動産ホールディングス株式会社 2008年度第3回新株予約権(新株予約権の数1,734個)、野村不動産ホールディングス株式会社 2009年度第3回新株予約権(新株予約権の数2,020個)、野村不動産ホールディングス株式会社 2010年度第3回新株予約権(新株予約権の数2,257個)、野村不動産ホールディングス株式会社 2011年度第3回新株予約権(新株予約権の数2,271個)、株式会社メガロス 2010年度第2回新株予約権(新株予約権の数230個)、株式会社メガロス 2011年度第2回新株予約権(新株予約権の数230個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
野村不動産 ホールディングス(株)	第1回無担保社債	平成年月日 19.10.31	10,000	10,000	1.7	なし	平成年月日 26.10.31
野村不動産 ホールディングス(株)	第2回無担保社債	19.10.31	10,000	10,000	2.1	なし	29.10.31
野村不動産 ホールディングス(株)	第3回無担保社債	22.8.12	10,000	10,000	2.0	なし	32.8.12
TJプロパティーズ 特定目的会社	第2回一般担保付 特定社債	23.3.15	3,000	3,000	1.8	あり	28.3.15
合計	-	-	33,000	33,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	10,000	3,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55,000	34,500	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	105,896	113,742	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	131	186	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	603,013	577,319	1.1	平成25年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	284	1,199	-	平成25年～48年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	20,000	-	-	-
合計	784,325	726,947	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	138,459	110,409	112,878	94,472
リース債務	149	99	72	40

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	73,351	151,483	261,790	450,807
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	6,240	11,018	18,953	24,968
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,041	5,034	13,666	17,591
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.97	26.44	71.77	92.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.97	10.47	45.32	20.61

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,817	15,034
売掛金	55	38
有価証券	30,000	25,000
前払費用	17	3
短期貸付金	1 214,217	1 176,539
繰延税金資産	52	62
その他	715	841
貸倒引当金	483	510
流動資産合計	265,392	217,010
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	3	-
減価償却累計額	1	-
建物(純額)	1	-
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	13	13
減価償却累計額	10	12
工具、器具及び備品(純額)	2	1
有形固定資産合計	4	1
無形固定資産		
商標権		
商標権	23	18
ソフトウェア		
ソフトウェア	2	1
無形固定資産合計	25	20
投資その他の資産		
関係会社株式		
関係会社株式	130,677	130,677
関係会社長期貸付金		
関係会社長期貸付金	650,000	660,000
長期前払費用		
長期前払費用	121	70
繰延税金資産		
繰延税金資産	93	65
投資その他の資産合計	780,892	790,813
固定資産合計	780,923	790,835
資産合計	1,046,315	1,007,845

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,979	144,322
コマーシャル・ペーパー	20,000	-
未払金	46	56
未払費用	2,367	2,312
未払法人税等	140	171
預り金	18,215	25,637
賞与引当金	36	42
役員賞与引当金	43	96
その他	2	2
流動負債合計	191,830	172,640
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	551,036	530,213
その他	38	26
固定負債合計	581,074	560,239
負債合計	772,905	732,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,574	115,625
資本剰余金		
資本準備金	115,563	115,615
資本剰余金合計	115,563	115,615
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	41,646	43,044
利益剰余金合計	41,646	43,044
自己株式	2	2
株主資本合計	272,782	274,283
新株予約権	627	681
純資産合計	273,410	274,965
負債純資産合計	1,046,315	1,007,845

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	5,147	5,691
金融収益	15,543	15,395
経営指導料	472	434
営業収益合計	<u>21,163</u> ₁	<u>21,521</u> ₁
営業原価		
金融費用	13,393	12,730
営業原価合計	<u>13,393</u>	<u>12,730</u>
営業総利益	<u>7,769</u>	<u>8,790</u>
販売費及び一般管理費	<u>2,066</u> ₂	<u>2,157</u> ₂
営業利益	<u>5,702</u>	<u>6,632</u>
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	9	12
法人税等還付加算金	9	0
未払配当金除斥益	9	5
その他	0	0
営業外収益合計	<u>29</u>	<u>20</u>
営業外費用		
固定資産除却損	-	0
営業外費用合計	<u>-</u>	<u>0</u>
経常利益	<u>5,732</u>	<u>6,652</u>
特別利益		
新株予約権戻入益	4	24
特別利益合計	<u>4</u>	<u>24</u>
税引前当期純利益	<u>5,737</u>	<u>6,677</u>
法人税、住民税及び事業税	468	501
法人税等調整額	67	17
法人税等合計	<u>536</u>	<u>519</u>
当期純利益	<u>5,200</u>	<u>6,158</u>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	115,527	115,574
当期変動額		
新株の発行	46	51
当期変動額合計	46	51
当期末残高	115,574	115,625
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	115,517	115,563
当期変動額		
新株の発行	46	51
当期変動額合計	46	51
当期末残高	115,563	115,615
資本剰余金合計		
当期首残高	115,517	115,563
当期変動額		
新株の発行	46	51
当期変動額合計	46	51
当期末残高	115,563	115,615
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	39,777	41,646
当期変動額		
剰余金の配当	3,331	4,760
当期純利益	5,200	6,158
当期変動額合計	1,869	1,397
当期末残高	41,646	43,044
利益剰余金合計		
当期首残高	39,777	41,646
当期変動額		
剰余金の配当	3,331	4,760
当期純利益	5,200	6,158
当期変動額合計	1,869	1,397
当期末残高	41,646	43,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
株主資本合計		
当期首残高	270,820	272,782
当期変動額		
新株の発行	92	103
剰余金の配当	3,331	4,760
当期純利益	5,200	6,158
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,962	1,501
当期末残高	272,782	274,283
新株予約権		
当期首残高	506	627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	54
当期変動額合計	120	54
当期末残高	627	681
純資産合計		
当期首残高	271,327	273,410
当期変動額		
新株の発行	92	103
剰余金の配当	3,331	4,760
当期純利益	5,200	6,158
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	54
当期変動額合計	2,082	1,555
当期末残高	273,410	274,965

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ
時価法を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。

(3) リース資産

- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．繰延資産の処理方法

- 支出時に全額費用処理しております。

5．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

6．ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
- (3) ヘッジ方針
内規に基づき金利変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって、有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	214,217百万円	176,539百万円
流動負債		
預り金	18,206	25,625

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益	21,163百万円	21,521百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度97%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	282百万円	261百万円
従業員給料手当	226	247
賞与引当金繰入額	36	42
役員賞与引当金繰入額	43	96
株式報酬費用	218	181
租税公課	253	227
減価償却費	8	6
委託顧問費	732	803

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	0	0	-	1
合計	0	0	-	1

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	262	2,145	1,882
関連会社株式	-	-	-
合計	262	2,145	1,882

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	262	2,280	2,017
関連会社株式	-	-	-
合計	262	2,280	2,017

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度(平成23年3月31日)	当事業年度(平成24年3月31日)
子会社株式	130,414	130,414
関連会社株式	-	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	518百万円	453百万円
貸倒引当金	196	181
株式報酬費用	88	76
未払事業税	28	38
賞与引当金	14	15
その他	14	11
繰延税金資産小計	860	776
評価性引当額	714	634
繰延税金資産合計	145	142
繰延税金負債		
関係会社株式簿価	-	14
繰延税金負債合計	-	14
繰延税金資産の純額	145	127

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.8	34.2
その他	4.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3	7.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8百万円減少し、法人税等調整額が8百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,432円79銭	1,440円14銭
1株当たり当期純利益金額	27円32銭	32円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円30銭	32円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,200	6,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,200	6,158
期中平均株式数(千株)	190,359	190,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	158	165
(うち新株予約権(千株))	(158)	(165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	野村不動産ホールディングス株式会社 2007年度第3回新株予約権(新株予約権の数1,739個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2008年度第3回新株予約権(新株予約権の数1,912個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2009年度第3回新株予約権(新株予約権の数2,027個)。	野村不動産ホールディングス株式会社 2007年度第3回新株予約権(新株予約権の数1,601個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2008年度第3回新株予約権(新株予約権の数1,734個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2009年度第3回新株予約権(新株予約権の数2,020個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2010年度第3回新株予約権(新株予約権の数2,257個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2011年度第3回新株予約権(新株予約権の数2,271個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		(株)あおぞら銀行	-	8,000
		(株)山口銀行	-	5,000
		(株)武蔵野銀行	-	4,000
		(株)千葉銀行	-	3,000
		(株)横浜銀行	-	3,000
		(株)東京都民銀行	-	2,000
計		-	25,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	-	-	0	-
工具、器具及び備品	-	-	-	13	12	1	1
有形固定資産計	-	-	-	13	12	1	1
無形固定資産							
商標権	-	-	-	41	22	4	18
ソフトウェア	-	-	-	3	1	0	1
無形固定資産計	-	-	-	45	24	4	20
長期前払費用	255	-	1	254	183	51	70
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	483	27	-	-	510
賞与引当金	36	42	36	-	42
役員賞与引当金	43	96	43	-	96

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	7
普通預金	10,027
定期預金	5,000
小計	15,034
合計	15,034

ロ．売掛金

相手先	金額(百万円)
野村不動産(株)	38
合計	38

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
55	257	273	38	87.6	67

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．短期貸付金

相手先	金額（百万円）
野村不動産㈱	149,759
NREGE東芝不動産㈱	22,860
野村不動産アーバンネット㈱	3,000
㈱ジオ・アカマツ	920
合計	176,539

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
（子会社株式）	
NREGE東芝不動産㈱	82,517
野村不動産㈱	45,200
野村不動産アーバンネット㈱	1,000
野村不動産投資顧問㈱	900
横浜ビジネスパーク熱供給㈱	432
その他	627
合計	130,677

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
野村不動産㈱	570,000
NREGE東芝不動産㈱	90,000
合計	660,000

流動負債

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	20,000
住友信託銀行(株)	15,000
(株)三菱東京UFJ銀行	13,000
(株)みずほコーポレート銀行	12,000
(株)りそな銀行	11,000
その他	73,322
合計	144,322

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	79,000
(株)三井住友銀行	67,000
(株)みずほコーポレート銀行	58,000
(株)りそな銀行	31,000
三菱UFJ信託銀行(株)	27,000
その他	268,213
合計	530,213

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(http://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/index.html) なお、電子公告がやむを得ない事由によりできない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、野村土地建物株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第7期) 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
平成23年6月30日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第7期) 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
平成23年6月30日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第8期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日 関東財務局長に提出
第8期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日 関東財務局長に提出
第8期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

ストックオプション制度に伴う新株予約権発行
平成23年7月28日 関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成23年8月12日 関東財務局長に提出
平成23年8月23日 関東財務局長に提出
上記(4)有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(6) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類

平成23年10月14日 関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成23年11月14日 関東財務局長に提出
平成24年2月14日 関東財務局長に提出
平成24年2月20日 関東財務局長に提出
平成23年10月14日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(8) 臨時報告書

平成23年7月1日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年2月20日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第10号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

野村不動産ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村不動産ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村不動産ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、野村不動産ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、野村不動産ホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

野村不動産ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 雄一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村不動産ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村不動産ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。